

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	市街地の適正な利用			総合計画コード	511
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(道路整備課)、市民環境部(産業振興課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	まちの限られた土地資源が有効に配分され、鉄道駅周辺など公共交通機関の利便性の高い地域を中心に市街地がまとまり、住宅系、商業・業務系、工業系のそれぞれの土地利用が適正に行われ、健康で文化的な都市生活及び機能的な都市活動を行えるまちとなっている。				
施策概要	市街化区域において、住宅系利用では地域に応じた良好な住環境を維持し、秩序ある土地・建物の利用を図る。また、宅地整備が進む旧暫定逆線引き地区では、都市農地を活かした良好な住環境の形成と区画道路の整備を進める。商業・業務系利用では、駅周辺の回遊性の創出の促進のほか、国道254号バイパス周辺や大規模跡地において、市全体もしくは地域の活性化に資する有効な土地利用を誘導する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 12 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度 ~	R 17 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・道路、歩道用地の買収および土地開発基金への繰戻しを実施した。 ・生活道路の拡幅整備のため、市道の改良工事を行った。 ・都市計画審議会および景観審議会を開催し、緑や景観の保全に努めた。 ・商店街活性化の推進事業および街路灯の維持管理に対し、補助金を交付した。 ・商業地区の振興のため、にぎわいの創出効果と経済波及効果を検証するためのイベント支援を行った。 ・市街地において公園や街路等のオープンスペースを活用し、ウォークアブル空間と魅力的な商業エリアの形成を目指すための施策の検討の準備を行った。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	集中豪雨などの被害軽減のため、内間木地区の排水ポンプ場の改修を行った。				
	子育てが しやすいまち	安心安全な歩行空間の整備のため用地買収を行うとともに、通学路の安全対策を実施した。				
	つながりのある 元気なまち	商店会活動の振興及び負担軽減のため、商店会が実施する活性化活動及び街路灯の維持管理等への支援を行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	都市計画審議会や景観審議会を開催し、生産緑地地区や景観重点地区等について審議し、緑の保全や良好な景観形成の推進に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		457,376	494,310	365,035	374,692	122,615

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	区画道路整備延長(整備延長m)(整備率)	m (%)	574 (16)	891 (25)	1208 (33)	1908 (53)	1845 (51)
	(説明) 旧暫定逆線引き地区の区画道路の整備済み延長と整備率		300 (8)	597 (17)	622 (17)	793 (22)	853 (24)
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) ・道路整備基本計画に位置付けられた拡幅路線の買収を行うことができた。 ・都市計画審議会や景観審議会において、予定通り審議すべき案件を付議することができた。 ・旧暫定逆線引き地区の区画道路が進み整備率が向上した。 ・商店会の振興を図るための運営支援等により、商店会等の活性化に寄与することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ・旧暫定逆線引き地区内の土地区画整理事業の完了により、良好な住環境の基盤整備が進み、今後も波及効果が期待される。 ・景観計画において、シンボルロード周辺エリアや黒目川沿川エリアを景観づくり重点地区に指定することで、市のシンボルとなる良好な景観形成が期待される。 ・道路整備基本計画や無電柱化推進計画に基づき、歩道整備や交通安全対策、防災面の向上など、快適な生活空間の形成が期待される。 ・商店街の活性化は、地域コミュニティの拡大と推進を図る上でその必要性は非常に高い。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・道路整備については、厳しい財政状況等を踏まえ選択と集中の観点から効率的な整備を推進する必要がある。 ・地区計画などにより、その地区ごとにふさわしい良好なまちづくりを進める必要がある。 ・橋梁、歩道橋等の整備については、長寿命化計画に基づき改修等を進める必要がある。 ・パブリック空間の活用によるまちの活性化のノウハウの蓄積や、安全な歩行空間の確保など、人中心のまちなかづくりを推進する必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
施策の方向性	(説明) ・道路整備基本計画に基づき、歩道整備や交通安全対策の実施のみならず、無電柱化や街路樹の管理等についても検討し、施策を推進する。 ・ウォーカブル推進都市として、ベンチや休憩施設の設置など、人中心の居心地が良く歩きたくなるまちなかを目指す。 ・適正な市街地が維持等されるよう、今後も都市計画審議会を適宜開催する。 ・地区計画や土地区画整理事業など、計画的な市街地整備を支援する。 ・商店会活動等を支援することで、商店の維持活性とコミュニティの形成を図るうえで必要性は非常に高い。					
行政と市民の役割分担	☐ Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ☒ Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大 ・市は、地域の実情に即したまちづくりや市街地整備を進めるとともに、先進事例の調査やコスト削減に向けた工夫、また行政・商店会等のイベント情報の発信を行う。 ・官民連携によるまちづくりを推進し、ウォーカブル空間の整備や魅力的な商業エリアの形成などを図る。 ・個別計画の策定や景観づくりの推進等にあたっては、市民や景観づくり団体等から意見を聴く機会を設け、市民・事業者等と連携・調整を図る。					
施策を構成する事務事業の次年度の方	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	106,742	93,830	4	4	現状のまま
	2 道路用地取得事業	267,950	28,785	5	5	現状のまま
	3 道路改良事業	-	-			
	4 商店会支援事業	-	-			
	5					
	計 (単位:千円)	374,692	122,615	—	—	—
審議会等の第三者機関の評価(意見)	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
	・景観づくりについては、具体的にどのような戦略で進めるか、具体的成果をどう設定するのかという問題意識を持っていただきたい。(「自然・環境に恵まれたまち」に関わる所見より抜粋)					
部長の意見	2020年度は、大規模工場跡地において、周辺道路の整備をはじめ、公園や保育施設、集会所の整備や市内では初となる宅地開発による無電柱化や景観協定の締結が実現した。さらに市内最大級となる商業施設もオープンし、「あさかりードタウン」が完成した。道路整備基本計画に基づき、道路拡幅のみならず、橋梁や歩道橋の長寿命化対策、舗装修繕計画、街路樹など道路緑化による緑の軸の形成、地域公共交通網と道路整備、無電柱化の推進、賑わいとコミュニティ形成の場としての道路空間、低炭素化社会の実現などを進めていくこととし、市街地の適正な利用が進んだ。 今後は、ウォーカブル推進都市として、シンボルロードや街路、公園など公共空間を有効活用するまちづくりを進めるとともに、土地区画整理事業など市街地整備を支援し、官民連携のまちづくりを進めていく。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	市街地周辺の適正な利用(市街化調整区域の整序)			総合計画コード	512
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(みどり公園課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	市街地の周辺に指定されている市街化調整区域では、市街化を抑制し優良な農地や良好な自然的環境を維持・保全することを基本とし、緑地・自然環境と調和した、地域特性に応じた適正な利用が図られている。				
施策概要	荒川近郊緑地保全区域などの大規模緑地は生態系の保全・再生のための重要な区域として引き続き保全を図る。また、黒目川沿いに立地する文教施設や健康増進センターなど公共的な施設の土地利用を維持するとともに、少子高齢化に対応するため、拠点的な病院の立地の推進や福祉施設の整備の促進を図る。基地跡地では平成27年12月に国へ提出した基地跡地利用計画に基づき、市民参加を図りながら具体的な土地利用の検討を進める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 12 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度 ~	R 17 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレパークの会に委託 ・緑化推進会議を開催 ・緑化推進奨励金を交付 ・緑地ボランティアの支援 ・基地跡地公園・シンボルロードの整備内容の検討 ・シンボルロードの維持管理を行うとともに、官民連携によるイベント(アサカストリートテラス、あさか冬のあかりテラス)を実施するなど、まちなかににぎわい創出に資する利活用を行った。					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	道路修繕等に早急に対応し、安全に通行可能な道路環境の維持に努めるとともに、シンボルロード周辺の整備ではユニバーサルデザインで整備するグリーンインフラの工夫を行った。				
	子育てが しやすいまち	自然に接しながら子どもたちが心豊に成長できるように朝霞の森やシンボルロードにおいて、プレーパークを実施した。				
	つながりのある 元気なまち	駅前広場、朝霞の森、シンボルロード及び黒目川等を中心に年間を通じて様々なイベントを行うことで、訪れたいと感じるまちづくりを推進した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	朝霞市みどりの基本計画に基づき、貴重な緑と水辺の保全に努めるとともに、シンボルロード周辺地区や黒目川沿川地区の景観形成づくりを進めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		30,333	32,860	120,538	251,136	25,489

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	市街化調整区域の適正な 利用の促進	—	—	—	—	—	東洋大学周辺の適 正な医療及び福祉 施設の土地利用
	(説明) 目標年度において実施されて いる具体的な土地利用の内容		—	—	—	—	
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・シンボルロードは令和2年2月に供用開始し、6月に国から無償譲渡を受けた。また、コロナ禍の中、緑の広大な屋外空間として市民から親しまれ、様々なイベント会場として活用した。 ・朝霞の森運営会議を開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催を見送った。 ・農業従事者の死亡等により生産緑地の指定解除が多くなっている。また保護地区及び保護樹木の新規指定は進んでおらず、指定面積及指定本数は増えていない。 ・都市計画審議会に付議した案件はすべて議決することができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・基地跡地公園・シンボルロードの第1期整備における成果や課題等を検証し今後の整備内容を検討する必要がある。 ・樹林地や樹木の伐採が進んでおり、今後緑の保全に対する要望が増加すると考えられる。 ・樹林地や樹木の維持管理には多額の費用がかかるため、引き続き市が保全に関与することが必要である。 ・基地跡地に対する市民の関心を高める機運を醸成するために、朝霞の森の管理運営を市民と協働で行う必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・市内に残された貴重な自然を保全し有効活用するためには、市民や土地所有者との連携・協働が必要であり、意見交換会などの機会を確保していく必要がある。 ・賑わいの創出や歩きやすいまちなかづくりのため、道路、公園、広場など、公共空間の有効活用について官民連携して検討していく必要がある。 ・保護地区及び保護樹林は市の緑の保全に欠かせないものであり、いかに存続していくか対策の検討が必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し						
	(説明) ・環境の保全、防災、景観の形成、レクリエーションの機能を持つ貴重な緑をできる限り保全していくとともに、市街地における緑化を推進していく。 ・基地跡地公園・シンボルロードについては、シンボルロード整備後の成果や課題を検証するとともに、with／アフターコロナを踏まえた屋外空間の活用として、街路や公園など、公共空間の利活用について周辺エリアと連携しながら検討し、まちなかの賑わいを創出する取り組みを進める。 ・市街化調整区域内で整備が進む国道254号バイパスの沿道については地域の活性化に資する土地利用の検討を進める。						
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・市民ボランティアを募集、育成、活用しながら市民意識を醸成し、自然の大切さと必要性を理解することで、緑や自然環境の保全、また公園の管理や運営を行っていく。 ・シンボルロード周辺エリアについて、イベントの実施など官民連携の取り組みを検討、推進し、魅力的なまちなかの形成を図る。						
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
			R1決算	R2決算見込			
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	計 (単位:千円)				—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載							
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】 ・景観づくりにおいては、具体的にどのような戦略で進めるか、具体的成果をどう設定するのかという問題意識を持っていただきたい。 ・市内の緑地がどれぐらい炭素の低減に寄与するか、具体的な成果が見えるような情報発信に努めてほしい。 (「自然・環境がいきるまち」に関する所見より抜粋)						
部長の意見	市街化調整区域は、荒川近郊緑地保全区域や黒目川をはじめとする河川沿いの緑と水辺など優れた自然環境や優良な農地が残されており、これらをできる限り保全しながら、地域の状況に応じて、市街地と自然環境との調和を図りながら適切な土地利用が行われるようにしていく必要がある。 シンボルロードの整備が完了し、今後の運営管理については、with／アフターコロナを踏まえた屋外空間の活用として、街路や公園など、公共空間の利活用について周辺エリアと連携しながら検討し、まちなかの賑わいを創出する取り組みを進める。 ・市街化調整区域内で整備が進む国道254号バイパスの沿道については地域の活性化に資する土地利用の検討を進める。						

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	市街地周辺の適正な利用(市街化調整区域の整序)			総合計画コード	512
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(みどり公園課、道路整備課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 都市計画総務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 道路施設修繕事業	-	-	5	5	現状のまま
	3 緑化推進事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 基地跡地公園・シンボルロード整備事業	226,339	388	5	5	現状のまま
	5 基地跡地暫定利用事業	14,735	14,385	5	5	現状のまま
	6 基地対策事業	1,968	1,552	4	4	現状のまま
	7 基地跡地整備基金積立事業	8,094	9,164	4	4	現状のまま
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	251,136	25,489	—	—	—

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	やさしさに配慮した道づくり			総合計画コード	521
部名	都市建設部	主管課名	道路整備課	主管課部課コード	050400
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	歩道整備や道路改良等に加え、橋梁や舗装などの適切な維持管理を行うことにより、子どもや高齢者など誰もが安全に、安心して快適に道路を利用できるまちを目指す。				
施策概要	すべての人にやさしい交通環境の整備、環境及び景観に配慮した交通環境の整備及び歩行者空間の整備。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市道路整備基本計画		H 3 年度 ~	R 10 年度
		朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画		H 30 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・老朽化した道路の改良や用地取得ができた箇所の歩道整備を実施した。 ・内間木地区の浸水対策として水路の浚渫を継続して実施した。 ・浸水対策として水路の清掃、排水機場の施設点検を適正に実施した。 ・夜間における安全対策として、道路照明灯を設置するとともに、修繕が必要な個所について適切に対応した。 ・朝霞駅東口・南口駅前広場及び北朝霞駅東口駅前広場の清掃等により適切な維持管理を実施した。 ・街路樹等の選定、道路側溝の清掃・除草を適切に実施した。 ・駅周辺の放置自転車の撤去を実施した。 ・新入学児童への交通安全教育及び保育園児・幼稚園児を対象に交通ルールの指導を実施した。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	段差の少ない歩道整備や幹線道路の整備、雨水の排水改善、道路・橋梁の老朽化対策を行った。				
	子育てがしやすいまち	歩道整備に当たり、子どもや保護者の目線に立ち、歩きやすい歩行空間とした。				
	つながりのある元気なまち	歩道整備に当たり、高齢者及び障害のある人などが歩きやすいユニバーサルデザインとした。				
	自然・環境に恵まれたまち	歩道整備に当たり、透水性舗装とし雨水の循環に配慮した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		217,945	193,734	527,040	577,976	226,049

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	歩道整備延長(累計)	m	76,470	76,650	76,830	77,010	77,190
	(説明) 拡幅予定路線の歩道整備		76,610	76,870	76,934	77,124	77,220
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☒ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☐ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 歩道設置、道路改良を進めるための用地確保には地権者の協力が必要不可欠であるが、沿道の宅地化が進展しており、用地取得が困難な状況となっている。また、用地取得や落橋防止対策など、橋梁・舗装の老朽化対策を進めるには、財政負担が膨大となるため、財政上の課題もある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
施策の方向性	(説明) 道路整備には多額の経費が必要であり、本市の財政状況を考慮すると、今後は、ますます整備に時間を要することが想定される。 今後は、限られた財源中で効率的かつ効果的に道路の整備を進めるため、「朝霞市道路整備基本計画」に基づき、真に必要な歩道整備や道路のバリアフリー化に集中し、その他の生活道路等については歩行者等に配慮した安全施設の充実を図るなど、ハード整備中心からソフト面を強化する取組への転換が必要である。					
行政と市民の役割分担	☐ Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ☒ Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 道路整備は、道路管理者である行政の責務であり、地権者の協力を得ながら市が主体となって実施していく。また、歩行者などに配慮したソフト面での施策やバリアフリー化を推進する際には、対象となる現場の状況に応じて地域の方々や障害者団体等との施策の内容・方法等について連携・調整を図る。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会からの所見】 ・道路行政の仕組みと制約条件を説明した市民にもわかりやすい資料を調製し、市民に周知する手段を工夫してほしい。 ・道路用地を取得する段階でセットバックなどの対策ができるように工夫してほしい。 ・誰もが歩きやすい歩道の整備や生活道路の安全確保について市民満足度が低い。情報提供について工夫が必要である。市が対応できることとできないことについて、かみ砕いて具体的に市民に伝わるように情報提供してほしい。					
部長の意見	市では、誰もが安全・安心で歩きやすい道路整備を行うため、関係地権者のご理解をいただきながら、「朝霞市道路整備基本計画」に基づいて着実に整備し、さらに、市民が憩い、集える空間の整備を行うため、道路上のまちなかベンチ・ミニパークの設置やグリーンインフラの考え方を取り入れた整備を推進していく。また、近年多発しているゲリラ豪雨や台風による大雨のほか、大地震などによる被害を抑制するため、緊急輸送道路となる幹線道路の整備に加え、雨水排水の改善対策について下水道課と連携し、着実に推進していく。 さらに、「朝霞市橋梁長寿命化計画」に基づいて定期点検を実施するとともに、点検結果に応じて改修工事を実施し、「朝霞市道舗装修繕計画」における路面下空洞調査結果及び路面性状調査結果に基づき、道路の老朽化における改善対策を計画的に進める。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	やさしさに配慮した道づくり			総合計画コード	521
部名	都市建設部	主管課名	道路整備課	主管課部課コード	050400
関連部課名	市長公室(政策企画課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 オリンピック・パラリンピック事業	-	-	5	5	拡大
	2 道路改良事業	137,102	16,043	5	5	現状のまま
	3 歩道整備事業	19,617	15,188	5	5	現状のまま
	4 道路用地取得事業	267,950	28,785	5	5	現状のまま
	5 都市計画総務事業	-	-	5	5	現状のまま
	6 交通施策推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	7 交通安全施設事業	-	-	4	4	現状のまま
	8 道路施設修繕事業	77,877	81,564	5	5	現状のまま
	9 駅前広場管理事業	34,309	35,177	5	5	現状のまま
	10 道路施設維持管理事業	24,727	29,740	5	5	現状のまま
	11 道路台帳整備事業	16,394	19,552	5	5	現状のまま
	12 交通安全啓発事業	-	-	5	5	現状のまま
	13 放置自転車対策事業	-	-	4	4	現状のまま
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	577,976	226,049	—	—	—

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	まちの骨格となる道路づくり			総合計画コード	522
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(道路整備課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	まちの骨格となる幹線道路網が整備され、本市と主要都市をつなぐ広域交通軸、市内の各地域をつなぐ地域交通軸の交通が円滑になり、人・物・情報の交流、隣接都市との連携強化や市街地の土地利用の促進が図られている。				
施策概要	国道254号バイパスなどの広域幹線道路の効果的な整備について関係機関に働きかけるとともに、重要度の高い都市計画道路などの市内幹線道路の整備を推進する。その際、歩行者の安全性と快適性を確保するため、歩車道の分離や効果的な歩車共存の工夫、緑陰の形成などに努める。また、長期未整備都市計画道路について、社会情勢の変化や制度改正などを踏まえ、その必要性や構造の適正さについて検証を行い、一部廃止などの見直しを行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市道路整備基本計画		R 1 年度 ~	R 10 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・都市計画道路駅東通線及び岡通線の整備を推進した。 ・市道の改良工事・舗装改修工事・舗装修繕工事を行った。 ・埼玉県が施行する街路事業に負担金を負担した。 ・街路用地の用地買収を行った。また、買収を推進するため、不動産鑑定、建物補償積算、測量業務などを行った。 ・先行取得した街路用地に仮歩道、仮舗装の整備を行い、維持管理を実施した。 ・国道254号バイパスの事業推進に向け、国や県に対して要望活動を行った。 ・歩道築造工事、道路修繕工事、道路改良工事等を行った。 ・都市計画審議会を開催した。 ・平成3年3月に緊急輸送道路などの幹線道路における無電柱化計画を策定した。 ・観音通線が開通し、周辺道路における交通量を調査するため、交通量調査を実施した。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	市道の道路拡幅整備を行うとともに、生活道路の安全対策として車両の進入抑制や速度抑制を行うための交通安全対策工事を実施した。				
	子育てが しやすいまち	道路整備基本計画に基づき、歩道整備や交通安全対策を実施するとともに、道路パトロールや道路修繕を適宜実施した。				
	つながりのある 元気なまち	国道254号バイパスの建設促進を要望するとともに、都市計画道路の用地買収や幹線道路の改修を行い、広域的な道路ネットワークの整備を推進した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	道路整備などのインフラ整備の際に自然の恵みを賢く利用するグリーンインフラの考えを取り入れるとともに、雨水浸透植樹帯の整備に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		473,321	772,243	51,787	536,592	788,471

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	都市計画道路の整備率	%	55	55	56	57	57
	(説明) 都市計画道路の整備率＝ 都市計画道路整備済み延長／都 市計画決定されている総延長		47	53	53	54	54
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・国道254号バイパスの整備促進のため、国、県へ要望を行った。 ・市道の改良、舗装改修、道路修繕、歩道築造工事を実施した。 ・埼玉県が整備する道路事業費の一部について負担金を交付した。 ・土地開発基金を活用して先行取得した事業用地の費用を基金に繰戻した。 ・観音通線が全線開通したことによる市内交通量の影響を確認するため、交通量調査を実施した。 ・街路用地の用地買収を行った。また、買収を推進するため、不動産鑑定、建物補償積算、測量業務などを行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	・道路は市民生活に最も身近な公共インフラであるため、バリアフリー化や歩道整備など安心安全な歩行空間の確保に取り組む必要がある。 ・歩道整備には用地買収など多額の経費が必要で、相当の時間を費やすこととなるが、時間はかかるが歩行者に配慮した交通安全対策の充実に努める必要がある。 ・都市計画道路は、交通処理機能の増強だけでなく、都市内で連続した公共空間を提供し、火災の延焼を防止する等の防災空間、緑地等による環境空間といった多様な機能を担うことから、整備の推進が求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・厳しい財政制約の中、道路整備基本計画に基づき効率的に道路整備や歩道整備を推進する必要がある。 ・橋梁や歩道橋などのインフラは一斉に老朽化しつつあるため、補修・補強・改修により長寿命化を計画的に進め、維持管理費などのコストを削減する必要がある。 ・道路利用者や市民の方の道路に対する様々な期待に応えられるよう、道路のもつ多様な機能や役割を確認し、これらの十分な発揮を目指す必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	・道路整備全般では、道路整備基本計画などに基づき、効率的に整備を推進していく。 ・都市計画道路は、事業認可を取得している駅東通線及び岡通線を優先して整備を行う。 ・国道254号バイパスは、早期の全線開通に向けて、引き続き国、県に要望を行う。 ・厳しい財政制約の中、選択と集中の観点から真に必要な歩道整備やバリアフリー化に集中し、その他の生活道路は、歩行者に配慮した交通安全施設の充実を図るなど、ソフト面の対策を強化する。					
行政と市民の 役割分担	○Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ●Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・市が都市計画道路や市内幹線道路の整備を主体的に行う。なお、道路幅員を拡幅する場合などは、それぞれの路線の整備計画が明らかになった段階で、地域住民や関係地権者等に適切な周知を図り合意形成に努めていく。					
	施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性
		R1決算	R2決算見込			
1						
2						
3						
4						
5						
計 (単位:千円)				—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	・道路行政の仕組みと制約条件を説明した市民にも分かりやすい資料を調製し、市民に周知する手段を工夫してほしい。 ・道路用地を取得する段階でセットバックなどの対策ができるように工夫してほしい。 ・国道、県道、市道の指定の現状を示す路線地図をHPに掲載してはどうか。 (「人にやさしいまちへ」に関する所見より抜粋)					
部長の意見	都市計画道路及び補助幹線となる市道は、本市と周辺市区、あるいは市内の各地域間をつなぐ道路交通ネットワークを形成する重要な都市基盤であり、整備効果などを踏まえ、計画的に整備を進めるとともに、自動車だけでなく、自転車や歩行者も安全に安心して通行できる道路空間としていく必要がある。また、道路整備基本計画に基づき、時機を捉えて歩道整備を推進するとともに、必要な交通安全対策を講じていく必要がある。 ウォーカブル推進都市として、ベンチや休憩施設の設置など、人中心の街路空間の形成について検討するとともに、整備にあたってはグリーンインフラの考え方を取り入れていく必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	まちの骨格となる道路づくり			総合計画コード	522
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(道路整備課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 観音通線整備事業	97,006	189,550	5	5	R2で休止・廃止・終了
	3 駅東通線整備事業	6,972	194,244	4	4	拡大
	4 岡通線整備事業	7,485	24,199	4	4	拡大
	5 事業用地維持管理事業	775	776	3	3	現状のまま
	6 志木和光線整備事業	377	776	4	4	現状のまま
	7 道路橋梁総務事務事業	10,791	10,534	4	4	現状のまま
	8 私道整備助成事業	3,282	9,424	5	5	現状のまま
	9 道路施設修繕事業	77,877	81,564	5	5	現状のまま
	10 道路改良事業	137,102	16,043	5	5	現状のまま
	11 歩道整備事業	19,617	15,188	5	5	現状のまま
	12 道路舗装事業	175,308	246,173	5	5	現状のまま
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	536,592	788,471	—	—	—

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	良好な交通環境づくり			総合計画コード	523
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民環境部(環境推進課)、都市建設部(道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	道路に交通安全施設や歩道が整備されているとともに、自動車の速度抑制等の交通規制が適切に行われ、放置自転車がなく、子どもから高齢者までの誰もが安全、快適に道路を利用できるようになっている。また、公共交通空白地区の解消を進め、市内のバスなどの公共交通を多くの市民が快適に利用できるようになっている。				
施策概要	安全で快適な交通環境を確保するため、地域住民等の意向をふまえながら、地域の特性に応じた交通安全施設や歩道の整備、自動車の交通量や速度の抑制などの交通安全対策を行う。また、駅や路線バスの利便性向上や安全性確保について関係機関に要望するとともに、市内循環バスを引き続き運行し、運行見直し方針に基づき路線などの見直しを進める。公共交通の利便性や効率性、持続可能性を維持向上させるため、地域公共交通計画を策定する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市橋梁長寿命化修繕計画		H 25 年度 ~	H 年度
		朝霞市地域公共交通計画		R 3 年度 ~	R 7 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・交差点付近での歩行者等の安全確保に向け、関係各課連携して行った安全点検結果から優先度が高く、対策が急がれる交差点等に、車止めポール等を設置する緊急対策工事を実施した。 ・持続可能な地域公共交通の実現に向けて協議会を開催し、地域公共交通計画を策定した。 ・市内循環バス運行事業者に対し、運行に係る経費のうち、運賃を除いた経費を助成するとともに、コロナ禍で乗客が大幅に減少した交通事業者(路線バス・タクシー)に支援金を給付したした。 ・公共交通の補完と市民の移動の利便性向上のため、シェアサイクルの実証実験を継続した。 ・大型自転車駐車場の不足の解消と子育て世代を支援することを目的に、大型自転車駐車場を整備した。 ・生活道路の安全対策を目的に、東弁財地区をモデル地区として交通安全対策工事を実施した。 ・運転免許自主返納促進と公共交通利用向上のため、免許返納者に交通系ICカードや循環バス回数券を配布した。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	市道の道路拡幅整備を行うとともに、生活道路の安全対策として車両の進入抑制や速度抑制を行うための交通安全対策工事を実施した。				
	子育てがしやすいまち	交差点付近での歩行者の安全確保に向け、優先度が高く、対策が急がれる交差点等に車止めポール等を設置する緊急対策工事を実施した。				
	つながりのある元気なまち	公共交通空白地区における小型車両等の運行や、路線バスとの連携により公共交通ネットワークの充実を図るため、地域公共交通計画を策定した。				
	自然・環境に恵まれたまち	道路整備などのインフラ整備の際に自然の恵みを賢く利用するグリーンインフラの考えを取り入れた植樹帯等の整備を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		463,343	453,247	613,405	664,197	658,039

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	市内循環バス(コミュニティバス)年間利用者数	人	383,000	391,000	399,000	407,000	415,000
	(説明) 市内循環バス(コミュニティバス)を1年間に利用した延べ人数		400,273	393,437	418,328	415,286	288,000
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・橋梁点検の結果をふまえ、緊急性の高い橋梁から改修することができた。 ・市民や関係機関等と協働で、地域公共交通計画を策定した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市内循環バスの利用者数が減少した。 ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、路線バス会社が超低床ノンステップバスを導入することを見送った。 ・カーブミラーや道路区画線については目標数値にまでは至らなかったが、要望箇所への対応はできた。 ・道路や駅前広場において美化活動団体と協働し、植栽や掃除などの維持管理ができた。 ・シェアサイクルの導入や放置自転車の撤去、指導員の巡回の実施によって、放置自転車や撤去自転車が減少した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・交通環境を改善するため、歩道の整備や道路のバリアフリー化を進め、良好な歩行空間の確保が求められている。 ・頻発する暴風等の災害に対して、街路樹や標識などの安全管理や無電柱化の推進が求められている。 ・市内循環バスについては、通勤・通学の足として市民の利用が定着しており、今後は路線バスが通らない地区の住民の足として、小型車両での運行等、新たな交通モードの導入が期待されている。 ・駅および駅周辺のバリアフリー化について、特に朝霞台駅はエレベーターの早急な整備が求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・新型コロナウイルス感染症拡大により、公共交通利用者が減少している中、持続可能な公共交通の確保のため、効率性や収益性が課題となっている。 ・橋梁、歩道橋等様々なインフラ施設の老朽化が進んでおり、厳しい財政制約の中、適切な維持管理及び施設更新が課題となっている。 ・公共交通空白地区を改善し、市内の面的な交通ネットワーク構築のため、地域住民と一体となって運行計画を作成する必要がある。 ・朝霞台駅へのエレベーターの設置要望が非常に多いことから、東武鉄道と連携し早期の着工を目指すとともに、仮駅舎の設置の際にエレベーターが設置できないか検討する必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・手軽に利用でき、地域間移動にも便利なシェアサイクルの推進のため、実証実験を継続し、コロナ禍の移動の変化や事業の継続性について改めて検討する。 ・市内循環バスについては、地域公共交通計画に基づき、市内の面的な公共交通のネットワークの構築を目指し公共交通空白地区の改善に取り組むとともに、利用実態に応じた運行計画や弾力的な運行体制の見直しを検討し、快適に利用できる都市交通システムの構築や、まちづくりと一体となった持続可能な交通体系の構築について検討していく。 ・交通安全対策については、道路整備基本計画に基づき、予算の範囲内で優先度に沿って実施する。 ・朝霞台駅への早期のエレベーター設置に向けては、引き続き東武鉄道と連携し協議を進めて行く。					
行政と市民の役割分担	● I 行政の関与(役割)を拡大 ○ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・公共交通関係では、公共交通空白地区を改善し、市内の面的な交通ネットワーク構築のため、地域住民と一体となって運行計画を作成する必要がある。 ・交通安全事故防止のため、市民や警察と連携し、交通安全対策や交通ルール順守の徹底など活動に取り組む。 ・生活道路の安全対策は、埼玉大学の協力を得ながら関係行政機関、学校関係者、自治会等で構成する協議会において、効果検証を実施する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方角性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性	優先性	R3に向けた
		R1決算	R2決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方角性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
審議会等の第三者機関の評価(意見)	☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
	・利便性の向上やまちの活性化のため、朝霞台駅及び北朝霞駅駅上の活用とエレベーターの設置を進めてほしい。 (「安全・安心なまち」に係わる外部評価委員会からの所見より抜粋) ・公共交通空白地区の改善について、積極的に取り組んでほしい。また、市民に分かりやすく周知してほしい。 ・高齢者が移動しやすくなるような、施策を推進してほしい。 (「つながりのある元気なまち」に係わる外部評価委員会からの所見より抜粋)					
部長の意見	・橋梁および歩道橋については、長寿命化計画に基づき、遅滞なく修繕工事を進めていく必要がある。 ・市内循環バスについては、地域公共交通計画に基づき、市内の面的な公共交通のネットワークの構築を目指し公共交通空白地区の改善に取り組むとともに、利用実態に応じた運行計画や弾力的な運行体制の見直しを検討し、快適に利用できる都市交通システムの形成や、まちづくりと一体となった持続可能な交通体系の構築について検討していく必要がある。 ・朝霞台駅へのエレベーターの設置は、駅舎改修が前提とされており、引き続き、東武鉄道と連携し、早期の着工と仮駅舎の設置の際にエレベーターが設置できないか検討する必要がある。 ・シェアサイクルは、コロナ禍の影響も踏まえながら課題等を整理し検証を進めるとともに、本格導入に向けては近隣市と連携を図る必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	良好な交通環境づくり			総合計画コード	523
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市長公室(政策企画課)、市民環境部(環境推進課)、都市建設部(道路整備課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 道路橋梁総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 私道整備助成事業	-	-	4	4	現状のまま
	3 道路施設修繕事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 花と緑のまちづくり事業	35,873	56,291	5	5	現状のまま
	5 道路改良事業	-	-	5	5	現状のまま
	6 歩道整備事業	-	-	5	5	現状のまま
	7 橋梁改修事業	36,390	81,688	5	5	現状のまま
	8 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	9 観音通線整備事業	-	-	4	4	R2で休止・廃止・終了
	10 駅東通線整備事業	-	-	5	5	拡大
	11 岡通線整備事業	-	-	5	5	拡大
	12 事業用地維持管理事業	-	-	3	3	現状のまま
	13 志木和光線整備事業	-	-	4	4	現状のまま
	14 交通施策推進事業	149,684	28,538	4	4	現状のまま
	15 交通安全啓発推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	16 交通安全施設事業	77,901	98,587	4	4	現状のまま
	17 市内循環バス運営事業	91,807	92,214	4	4	拡大
	18 自転車駐車場管理運営事業	272,542	300,721	4	4	現状のまま
	19 放置自転車対策事業	-	-	4	4	現状のまま
	20 オリンピック・パラリンピック事業	-	-	5	5	拡大
	21 地球温暖化対策推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	664,197	658,039	—	—	—

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	まちの骨格となる緑づくり			総合計画コード	531
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課)、農業委員会事務局				

1. 施策概要

めざす 目的成果	子どもから高齢者までの幅広い世代が、都市における公園や緑のオープンスペースで自然とふれあい、レクリエーション活動、健康運動、文化活動などの活動を行っている。				
施策概要	武蔵野台地の崖線に残存する斜面林などを保護地区・保護樹木の指定やみどりのまちづくり基金の活用により緑地の保全及び緑化の推進に努める。 市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地は、生産緑地地区として保全に努める。 位置や規模、目的に応じて街区公園などを計画・配置し、整備を推進する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 28 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	公園施設長寿命化対策工事として弁財公園他8箇所の遊具の更新を実施した。 公園及び児童遊園地の維持管理を行い遊具等の不具合防止の努めた。 冒険遊び場づくりをNPO法人朝霞プレーパークの会に委託し、また朝霞の森内の除草作業等の一部をボランティアで市民が管理を行った。 生産緑地地区の指定や解除、変更などの都市計画決定を2回行った。 特定生産緑地の指定意向調査を実施した結果、9割以上の当初指定生産緑地地区について指定意向があったため、都市計画審議会への意見聴取を経て、指定公示及び利害関係人への通知を行った。 シンボルロードイルミネーション「あさか冬のあかりテラス」を実施した。 市役所前池周辺他グリーンインフラ整備工事を実施した。(工期:令和2年12月8日から令和3年5月21日まで)					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	公園施設長寿命化対策工事として、老朽化した遊具等の更新工事を実施した。				
	子育てがしやすいまち	公園及び児童遊園地の維持管理を行った。 冒険遊び場事業(プレーパーク)を開催した。				
	つながりのある元気なまち	シンボルロードイルミネーション「あさか冬のあかりテラス」を実施した。				
	自然・環境に恵まれたまち	緑化重点地区のグリーンインフラ整備を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		386,835	387,391	384,228	437,897	488,160

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	市内全域における緑被面積の割合	%	—	—	37	—	37
	(説明)5年度ごとに調査する緑被面積により市内全域の緑被面積の割合(平成25年度37.5%)		—	—	36	—	—
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 市民ボランティア団体と協働で、特別保全地区や緑地、公園の管理を行った。 公園や児童遊園地の遊具を適切に管理するなど、大きな事故もなく安全に利用していただいた。 公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の更新工事を実施した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 良好な景観を形成する緑と水辺の連続性を高めていくために、街路樹、生け垣、河川等の緑と水辺によって、公園や樹林、農地等の拠点となる緑と水辺をつなぐエコロジカルネットワークを形成するとともに、市民が愛着と誇りを持てるまちなみをつくっていくため、街路樹をはじめとする公共の緑を適正に管理し、美しく育てていくことが必要である。また、民有地の樹木・樹林が、公共の緑と同様の割合を占めていることから、市民や事業者と協力して、みどりの量を増やすとともに、質についても充実させることが必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 本市の主要な緑である樹木・樹林は、公園や街路樹、公共施設等の公共の緑と、住宅地や事業者等の民有地の緑がほぼ同量を占めており、民有地の緑も重要な存在となっているが、建物敷地内の緑や街路樹に対する市民の評価は低い状況であり、緑化の推進や既存の樹木の適切な管理を進めていくことが求められる。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し						
施策の方向性	(説明) 良好な景観を形成する緑と水辺の連続性を高めていくために、街路樹を整備、育成・管理し、公園や樹林、農地等エコロジカルネットワークの拠点となる緑と水辺をつないでいく。また、それらのネットワークの間に位置する住宅地や商業地等の民有地において、花壇や生け垣の設置等により緑を充実させ、身近な緑と水辺のネットワークを創出していく。						
行政と市民の役割分担	☐ Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ☒ Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 緑豊かな環境を創出するうえで公共施設が先導的な役割を果たすために、市が管理する緑と水辺の適切な維持管理や公共施設の緑化を推進する。また、民有地にある緑と水辺については、開発事業等における緑化の指導を推進するとともに、花壇や生け垣等の設置、保護地区や保護樹木への支援を行う。また、引き続き市民や事業者との連携、協働を図っていく。						
施策を構成する事務事業の次年度の方角性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性	優先性	R3に向けた
			R1決算	R2決算見込	貢献度	緊急性	投入資源の方角性
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	計(単位:千円)				—	—	—
	☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【緑化推進会議】みどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第5期)に基づき、的確に施策を推進していくこと。【景観審議会】景観計画に基づき、的確に施策を推進していくこと。【外部評価委員会】公園の中に子どもが運動できるちょっとした遊具、高齢者が運動できる健康遊具が設置されていれば、自然と子どもと高齢者が、何度か顔を合わせるることによって交流ができるような所が、もっと増えればいいと思います。(自然・環境に恵まれたまちに関する所見より抜粋)						
部長の意見	本市の緑は減少傾向にあり、みどりの量を確保していくと同時に、みどりの質を高める取組として、市民や事業者等と行政で、みどりの魅力や価値を共有し、協働により、地域全体でみどりを守り、育んでいくため、みどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第5期)に基づき、施策を着実に実施していく。市内に残る貴重な緑を継続的に保全していくため市民と連携して管理していくとともに民有地の緑地についても適切な支援のあり方についての検討や、当初指定の生産緑地地区を都市農地として継続的に保全していくため、特定生産緑地地区に指定していただけるよう努めていく。景観計画に基づく施策を着実に実施していくとともに、シンボルロードにおいては、グリーンインフラの実践の場として引き続き緑化の推進等に取り組んでいく。						

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	まちの骨格となる緑づくり			総合計画コード	531
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課)、農業委員会事務局				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 景観まちづくり推進事業	14,216	13,329	5	5	現状のまま
	2 緑化推進事業	31,020	38,277	5	5	現状のまま
	3 みどりのまちづくり基金積立事業	1,681	2,115	4	4	現状のまま
	4 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	5 生産緑地管理事業	6,040	5,749	5	5	現状のまま
	6 農業委員会運営事業	-	-	4	4	現状のまま
	7 公園管理事業	215,636	278,196	5	5	現状のまま
	8 公園施設改修事業	95,706	49,981	5	5	現状のまま
	9 (仮称)浜崎ふれあい公園新設事業	388	388	3	1	現状のまま
	10 街区公園整備事業	776	776	5	5	現状のまま
	11 児童遊園管理事業	63,102	62,062	5	5	現状のまま
	12 児童遊園改修事業	9,332	7,491	5	5	現状のまま
	13 シンボルロード管理事業	0	29,796	5	5	現状のまま
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	437,897	488,160	—	—	—

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	うるおいのある生活環境づくり			総合計画コード	532
部名	都市建設部	主管課名	みどり公園課	主管課部課コード	050300
関連部課名	都市建設部(まちづくり推進課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	市内の緑地や河川で多様な生物を見ることができ、多くの市民が緑や水辺に親しんでいる。				
施策概要	市民に親しまれている黒目川について、遊歩道整備、周辺環境に調和した植樹などを市民と行政が一体となって推進する。公共施設における敷地内緑化及び、開発事業による緑化の推進に努めるとともに、湧水の保全・活用を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 28 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	黒目川桜並木の維持管理を行った。 新型コロナウイルス感染予防に配慮して、令和2年度は朝霞の森秋まつりをオンラインで開催した。 緑化推進会議を開催した。 わくわくどーむ前のふれあい花壇の維持管理を行った。					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	黒目川桜並木の維持管理を行った。				
	子育てが しやすいまち	「朝霞の森秋まつり 8周年記念 オンライン」イベントを開催した。				
	つながりのある 元気なまち	市民ボランティア団体への支援を行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	ふれあい花壇の維持管理を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		28,760	14,750	15,835	14,672	14,158

指標名 (説明)		単 位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	公園・緑地管理ボランティア 団体数	団体	18	18	18	18	19
	(説明) 公園や緑地を管理する市民ボ ランティア団体数		20	20	21	21	21
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) ボランティア団体の総数としては、昨年度と同様に21団体で変化はなかった。 (公園等管理ボランティア16団体、緑地管理ボランティア5団体)
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☒ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 朝霞らしい魅力のある景観をつくり、守っていくために、黒目川の景観を保全するとともに、斜面林や水辺に親しむ場の創出をさらに進める必要がある。 また、生物多様性の保全、景観形成の観点から緑地を適切に管理していくため、管理の担い手を育成し、技術を伝承していくことや、市民、事業者との連携、協働により、みどりを守り、育てる担い手を増やしていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 都心に近いにもかかわらず自然環境が豊かなことを本市の魅力として多くの市民が評価しているが、樹林地などの緑が減少傾向にあることや、生態系に影響を及ぼすおそれのある外来種が増加するなどの課題も生じている。 また、生物多様性の保全や景観計画に基づく良好な景観形成に寄与する緑を、市民、事業者との連携、協働で守り育て、質の維持・向上を図っていく必要があるが、担い手となる市民ボランティアの高齢化が進んでおり、参画者の裾野を広げていくことが課題である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 本市で保全されている緑と水辺の質を適切な管理により維持、向上していくため、市民、事業者と連携、協働して緑地管理等のボランティア活動を推進していくとともに、より多くの市民・事業者が参加できる機会を創出し、みどりを守り、育てる担い手を育てる。また、市民が緑と水辺に親しむことができる環境を引き続き確保していく。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 潤いのある生活環境づくりを進めるうえで公共施設が先導的な役割を果たすために、県と連携して黒目川等の河川の景観や環境を維持するとともに、市が管理する緑と水辺の適切な維持管理や公共施設の緑化を推進する。また、市民、事業者が行う植樹等の事業や樹林地の管理活動をはじめとする緑地保全、緑化推進、景観形成等を支援する。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性
			R1決算	R2決算見込		R3に向けた 投入資源の方向性
	1 黒目川桜並木管理事業		5,888	5,644	5	5
	2 花の植栽事業		8,784	8,514	5	3
	3 都市計画総務事務事業		-	-	5	5
	4 緑化推進事業		-	-	5	5
	5					
計(単位:千円)		14,672	14,158	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【緑化推進会議】みどりの基本計画及び花とみどりのまちづくり構想(第5期)に基づき、的確に施策を推進していくこと。【景観審議会】景観計画に基づき、的確に施策を推進していくこと。					
部長の意見	本市には、市民に親しまれている黒目川をはじめとする河川、台地の縁に残る斜面林、多くの湧水地など、豊かな緑や水辺が残されている。しかしながら、樹林地や農地の減少傾向が続いており、生物多様性の保全、良好な景観形成等の観点から、緑と水辺の量を確保するとともに、質を維持、向上させていくことが重要である。また、生活に潤いをもたらすためにも、市民が緑と水辺に親しめる環境を確保していく必要がある。このため、みどりの基本計画、花とみどりのまちづくり構想(第5期)及び景観計画に基づく施策を着実に実施するとともに、今後も市内に残る貴重な緑を継続的に保全していくため、みどりを守り、育てる担い手となる市民等と一層の連携を検討していく。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	まちの魅力を生み出す景観づくり			総合計画コード	533
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	朝霞らしい魅力ある景観をみんなでつくり、守ることで、誰もが住み続けたい、訪れたいと感じられるまちとなっている。				
施策概要	朝霞市景観計画に基づき、地域の特性を生かし、斜面林、黒目川などの自然や伝統的な行事が行われる社寺、文化財などの歴史的風土などを景観資源として保全・活用するとともに、鉄道駅や幹線道路周辺などの拠点的な区域においては、多くの人々が交流するにぎわいや活気を感じられる景観の創出に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度 ~	R 17 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 12 年度 ~	R 7 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・景観づくりの推進に向けて、都市計画審議会および景観審議会を開催した。 ・景観づくり重点地区(シンボルロード周辺エリア)の運用を行った。 ・景観づくり団体の認定、景観アドバイザーの委嘱等を行った。 ・みどりのまちづくり基金について、募金活動やPR活動実施するとともに、景観形成補助金を活用することで島の上公園に展望テラスを設置した。 ・景観づくり重点地区(黒目川沿川地区)の指定に向け、素案を作成した。 ・建築基準法等に基づく審査、検査、指導、許可等を実施した。 ・黒目川桜並木の清掃、除草、遊具等点検および仮設トイレの設置、提灯および灯籠の設置などを行った。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	建築基準法等に基づく審査、検査、指導、許可等を実施するとともに、景観法に基づく届出制度を活用し、周辺の景観に配慮した景観づくりを誘導した。				
	子育てが しやすいまち	景観づくり重点地区において、ユニバーサルデザインとグリーンインフラの考え方を取り入れたシンボルロードが整備され、広く市民に親しまれるとともに、様々なイベントを開催した。				
	つながりのある 元気なまち	景観資源の公園や河川、また駅周辺において、イベント等を開催し、にぎわいの景観の創出に取り組むことができた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	河川や里山などの自然環境を守り、また武蔵野の面影を残す緑地や斜面林の保全に取り組む、市民に、四季の変化や郷土の特色を提供することができた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		-	-	0	0	0

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	景観の満足度	%	-	-	-	-	40.0
	(説明) 市民意識調査の結果報告書の景観の満足度(満足している、まあ満足しているの合計割合) ※5年に一度、調査を実施予定		-	-	-	49.9	49.9 (令和元年度数値)
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・景観づくり重点地区(シンボルロード周辺エリア)の運用を開始した。 ・景観づくり団体の認定、景観づくり重点地区(黒目川沿川地区)の追加指定について、都市計画審議会や景観審議会から意見聴取を行った。 ・みどりのまちづくり基金については、ふるさと納税が多く、寄付金・募金額が目標を達成した。 ・建築基準法における完了検査について、受検したすべてが合格となり、良好な建築行政の運営が図られた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・朝霞ならではの魅力ある景観を形成し、住みたい、住み続けたいまちとしていくため、景観計画に位置づけられた施策を着実に実施するとともに、景観審議会や景観づくり団体等との意見交換会を継続的に実施する必要がある。 ・朝霞の景観を活かした黒目川桜まつりや彩夏祭などの行事は、すでに市民に定着しており多くの方々毎年楽しみにしているため、継続していく必要がある。 ・特別緑地保全地区等の緑地の管理を市民団体が担っているところ、今後は、さらに市民参画を高めていく必要がある。 ・景観づくり重点地区のシンボルロードは、貴重な緑を保全しつつ、周辺エリアと連携したにぎわいの創出や居心地よい場としての利活用が求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・景観まちづくりは、地域の実情に沿った個性あるまちづくりを推進するため、市民参加は必要不可欠であり、市民・事業者・行政が連携、協働して取り組んでいく必要がある。 ・特別緑地保全地区等の緑地の管理を市民団体が担っているが、高齢化が進んでおり後継者の育成等が必要である。今後は、さらに市民参画を高めていく必要がある。 ・景観づくり重点地区を含むシンボルロード周辺エリアは、街路や公園等の公共空間の利活用を軸に居心地が良く魅力あるまちなかの形成を目指すためには、様々なステークホルダーが集い連携して検討を進める必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☒ 内容の見直し					
	(説明) ・景観計画に位置づけられた施策の推進に向けて、市民への周知啓発を図るとともに、景観審議会の開催及び景観づくり団体との意見交換会を継続的に開催する。また、市民・事業者・行政の連携、協働を進める事業を引き続き検討する。 ・朝霞ならではの景観を活かした様々なイベント等を引き続き実施していく。 ・黒目川桜並木や黒目川まるごと再生プロジェクトで整備された広場等の管理を適切に行う。 ・景観づくり重点地区を含むシンボルロード周辺エリアは、街路や公園等の公共空間の利活用を軸に居心地が良く歩きたくなるまちなか形成や魅力ある商業エリアの創出などを目指す。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・景観まちづくりは、市民・事業者・行政が協働で取り組む必要がある。 ・シンボルロード周辺エリアについては、様々なステークホルダー集い、公園、街路等のパブリック空間の活用を軸とした新しいまちなかづくりについて官民連携で進める必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方角性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方角性
		R1 決算	R2 決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 景観まちづくり推進事業	-	-	5	5	拡大
	3 みどりのまちづくり基金積立事業	-	-	4	4	現状のまま
	4 建築行政事業	-	-	4	4	現状のまま
	5 黒目川桜並木管理事業	-	-	5	5	現状のまま
	計 (単位:千円)	0	0	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【行政評価(外部評価委員会)】 景観づくりについては、具体的にどのような戦略で進めるか、具体的成果をどう設定するのかという問題意識を持っていただきたい。 (「自然・環境に恵まれたまち」に係る所見より抜粋)					
部長の意見	・景観づくり重点地区(黒目川沿川)の指定に向けて所定の手続きを進める。 ・良好な景観形成のため景観づくり団体との連携など、市民、事業者、行政による景観づくりを支援していく必要がある。 ・景観づくり重点地区を含むシンボルロード周辺エリアは、身近な買い物環境の魅力を向上させる施策など、街路や公園等のパブリック空間の利用を軸とした新しいまちなかづくりを進めるための未来ビジョンを作成するとともに、市内の他地域に横展開を図るためのモデルケースとして、ノウハウを蓄積する必要がある。 ・景観形成補助金について、民間事業者等によるベンチや休憩施設の設置など、民都機構が拠出した補助金を適切に活用するとともに、寄付制度によまちなかるベンチの設置について実施に向けて検討する。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり			総合計画コード	534
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市民環境部(環境推進課)、上下水道部(下水道課)、都市建設部(道路整備課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	自然との共生や地球環境への負荷を軽減する観点から、全ての人や生き物にやさしく、環境面への配慮が行き届いたまちとなっている。				
施策概要	環境共生住宅や省エネルギー住宅などの整備の検討や、環境への負荷の少ない自然再生エネルギーの積極的な活用など循環型社会の構築に向けた検討を図る。また、健全な水循環の維持や再構築のため、500㎡を超える開発事業について雨水の浸透又は貯留施設の設置を指導し、また住宅の新築、建て替えにおいても浸透ますの設置を依頼し、雨水の流出抑制に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		第2次朝霞市環境基本計画		H 24 年度 ~	R 3 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・環境に配慮した創エネ・省エネ設備の普及を推進するため、太陽光発電システム、エネファーム、蓄電池、雨水貯留槽の設置費用に対し補助金を交付した。 ・仲町中継ポンプ場や排水機場等について、設備修繕や保守点検を実施したほか、マンホール蓋修繕や浸水水防工事を実施した。 ・河川協会などに維持管理負担金等を支出した。 ・市有施設の屋根貸しによる太陽光発電を、3施設で継続した。 ・雨水管や汚水管の清掃を実施した。 ・市役所駐車場に電気自動車充電器を設置し、利用者に提供した。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	雨水浸水対策として、雨水貯留槽設置費用補助金を交付、民間開発に対し、浸透施設などの設置を指導し、雨水流出抑制対策を推進した。				
	子育てが しやすいまち	太陽光発電システムは、二酸化炭素を排出しないクリーンエネルギーであり、温室効果ガスの排出を抑制できるため、地球温暖化対策が推進された。				
	つながりのある 元気なまち	市が先導して温出効果ガスの排出削減に取り組むことで、市民等に省エネ・省資源の意識が定着しつつあり、地球温暖化対策への意識向上につながった。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然環境の保全と循環型社会を継続するため、環境基本計画実施計画を公開した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		3,162	1,723	1,982	1,786	3,321

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	雨水流出抑制施設設置割合	%	100	100	100	100	100
	(説明) 開発事業件数に対する雨水流出抑制施設の設置割合		100	100	100	100	100
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・太陽光発電システムや蓄電池等の設置に対し補助金を交付し、地球温暖化対策を実施することができた。 ・仲町中継ポンプ場や排水機場等の設備修繕や保守点検を適切に実施したことにより、安全で快適な生活環境を保つことができた。 ・水路の清掃などを適切に行うことにより、水害の被害を抑制することができた。 ・市内公共施設での温室効果ガスの排出の削減を行い、市が先導して温暖化対策に取り組む姿勢を示せている。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・下水道施設が老朽化しの更新需要が見込まれることから、計画的、効率的に更新する必要は高い。 ・近年、多発するゲリラ豪雨や台風など自然災害に対する危機意識が高まっている。 ・市民の命と財産、安心と安全を守るため、雨水流出抑制対策の必要性は高い。 ・公共下水道の維持管理は、市民が文化的な生活を営むうえで、環境面と衛生面の両面から必要不可欠なものである。 ・温暖化対策を推進するため、温室効果ガスの排出を抑制することは、今後の重要な課題となる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・雨水浸透施設の設置について、開発行為に該当しない小規模な建築行為等についても設置を促す必要がある。 ・下水道施設の老朽化が進み更新時期を迎えるものが多くなることから、維持管理費の増大が見込まれる。 ・市民や事業者に地球温暖化について関心を持ってもらうため、継続して広報、ホームページ、SNSサービス等を有効活用し、効果的な啓発を行う必要がある。 ・水路への不法投棄が多いため、巡回や点検を適切に実施する必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☒ 内容の見直し						
	(説明) ・下水道ストックマネジメント計画を計画的に推進し、下水道の老朽化対策を進める。 ・雨水管理総合計画に基づき、効率的で効果的な浸水対策を計画的に進める。 ・循環型社会の構築を目指すため温暖化対策(太陽光発電設置費補助、電気自動車充電器無料利用、各種啓発活動)については引き続き継続する。						
行政と市民の 役割分担	☐ Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ☒ Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大						
	(説明) ・災害時には自助、共助、公助が互いに連携し一体になることで、被害を最小限になるとともに、早期の復旧・復興につながるものとなります。また循環型社会の形成には行政、企業、個人がそれぞれの役割りに応じて3Rを実践していくことが求められています。						
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
			R1決算	R2決算見込			
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	計 (単位:千円)				—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載							
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	【行政評価(外部評価委員会)】 ・公共施設及び水道管の老朽化については、計画的に対応していると承知しているが、その概要を市民に通知してほしい。(「安心・安全なまち」に係る所見より抜粋) ・低炭素についての朝霞市の取組みは評価しているが、さらに踏み込んで啓発活動に力を入れてほしい。(「自然・環境に恵まれたまち」に係る所見より抜粋)						
	・下水道ストックマネジメント修繕計画に基づき計画的な修繕を実施する必要がある。 ・雨水管理総合計画に基づき調節池の設置など集中豪雨等による浸水被害の軽減対策に取り組む必要がある。 ・道路や公園等の公共空間の整備には、ハード・ソフト面において、自然環境が有する多様な機能を活用するグリーンインフラの取り組みを進める必要がある。 ・循環型社会の形成には行政、企業、個人がそれぞれの役割りに応じて3Rを実践していくことが求められており、このため、広報あさか、市ホームページ、SNSサービス等の有効活用により、効果的な啓発を行う必要がある。						
部長の意見							

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	循環型社会を目指した環境にやさしいまちづくり			総合計画コード	534
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	市民環境部(環境推進課)、上下水道部(下水道課)、都市建設部(道路整備課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 水路管理事業	1,786	3,321	5	5	現状のまま
	3 下水道維持管理事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 地球温暖化対策推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	5 再生可能エネルギー普及推進事業	-	-	4	4	現状のまま
	6 住宅政策事業	-	-	4	4	現状のまま
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	1,786	3,321	—	—	—

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	特性に応じた市街地づくり			総合計画コード	541
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	適正な宅地利用がなされ、防災、健康、衛生環境面などに配慮した、バランスのとれた住環境のあるまちが形成されている。				
施策概要	土地区画整理事業の完了地区において良好な居住環境を維持する。また、地域にふさわしいまちづくりに向けて、良好な住環境を形成するため住民が主体的にまちづくりのルールを設定できる地区計画や建築協定等の制度の周知・啓発や、民間と連携した商業地のにぎわい創出、良好な市街地の形成に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市みどりの基本計画		H 12 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市景観計画		H 28 年度 ~	R 17 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・宮戸二丁目土地区画整理組合、東A地区土地区画整理準備組合が行っている区画整理事業に対して、土地区画整理法に基づく技術支援を行った。 ・都市計画法第29条等に基づく届出、審査、許認可、確認、証明書の交付および検査を行った。 ・建築基準法等に基づく相談、審査、許認可、現場確認等を行った。 ・朝霞市景観条例の規定に基づく届出の受理、指導を行った。 ・景観づくり重点地区(黒目川沿川地区)の指定の準備、景観づくり団体の認定、景観アドバイザーの委嘱等を行った。 ・新設公園の整備について、公園用地の確保に向けて検討を行った。 ・市道の改良工事をを行い、側溝清掃や違反広告物の撤去を行った。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	土地区画整理事業や開発行為により公共インフラが整備され、良好な市街地が形成された。				
	子育てが しやすいまち	景観づくり重点地区において、ユニバーサルデザインとグリーンインフラの考え方を取り入れたシンボルロードが整備され、広く市民に親しまれるとともに、様々なイベントを開催した。				
	つながりのある 元気なまち	良好な景観形成やにぎわいの創出に向けて、広場、道路、河川、駅周辺でイベント等を開催し、訪れたいと感じるまちづくりを進めた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	朝霞市みどりの基本計画に基づき、貴重な緑と水辺の保全に努めるとともに、シンボルロード周辺地区や黒目川沿川地区の景観形成づくりを進めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		83,693	91,171	70,492	85,975	82,580

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	根岸台五丁目土地区画整理事業整備進捗率	%	95	98	100	-	100
	(説明) 同区画整理事業における事業費ベースの整備進捗率		94	94	100	-	100
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
(目標の達成状況はどうか)	(説明) ・都市計画法、開発手続条例、建築基準法、屋外広告物条例、景観条例等に基づき適正な運用により、基準に適した良好な住環境が整備・確保された。 ・良好な景観形成やにぎわいの創出に向けて市民団体や商店会等と意見交換を行った。 ・組合施行の区画整理事業に対し援助を行い、良好な市街地形成に寄与することができた。 ・生活道路の安全と道路環境の改善を図るため歩道整備や自転車通行帯などの整備を実施した。
必要性	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
(ニーズは今後どう変化するか)	(説明) ・東A地区土地区画整理事業については、交通の利便性を活かした工業系の土地活用を目指し、技術支援を行いつつ早期に事業着手する必要がある。 ・公園が不足している地域や住宅が密集している地区での公園整備など、今後の公園整備のあり方を検討する必要がある。 ・朝霞ならではの魅力ある景観を形成し、住みたい、住み続けたいまちとしていくため、景観計画に位置づけられた施策を着実に実施するとともに、景観審議会や景観づくり団体等との意見交換会を継続的に実施する必要がある。 ・歩行者等に配慮した安心安全な歩行空間等の確保に加え、ウォーカブル推進都市として人中心の新たな道路空間の利活用が求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・防災機能を向上させるため、挟あい道路の拡幅やオープンスペースの確保が必要である。 ・東A地区土地区画整理事業は、市街化区域への編入など都市計画変更が伴う事業であり、令和3年度末の事業認可の取得に向けて、市も一体となって取り組む必要がある。 ・景観まちづくりの推進は、市民・事業者・行政が連携、協働して取り組む必要がある。また、ウォーカブル推進都市として、まちなかへのベンチや休憩施設の設置など、居心地がよく歩きたくなるまちなか形成を進める必要がある。 ・公園が不足している地域の公園整備については、機会を捉えて公園用地の確保に努める必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☒ 内容の見直し					
	(説明) ・東A地区土地区画整理事業は、令和3年度末に区域区分の変更と事業認可の取得目指し事業を進めて行く。 ・都市計画法や建築基準法等の関係法令に基づく、審査、許認可、指導、相談など行う。 ・公園が不足している地域での用地確保に努めるほか、今後の公園整備や管理のあり方について検討して行く。 ・景観まちづくりを推進するため、引き続き市民団体との意見交換会を開催するとともに、ウォーカブル推進都市として、まちなかへのベンチや休憩施設の設置など、居心地がよく歩きたくなるまちなか形成を進める必要がある。 ・道路整備基本計画に基づき、効率的な道路整備を推進する必要がある。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・景観まちづくりは、市民・事業者・行政が協働で取り組む必要がある。 ・街路や公園、シンボルロードなど公共空間をにぎわいとコミュニティの場所として有効活用するなど、官民連携による魅力あるまちなかづくりを推進する必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方角性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方角性
		R1 決算	R2 決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【行政評価(外部評価委員会)】 ・(誰もが歩きやすい歩道の整備や生活道路の安全確保について)市民満足度が低い。情報提供について工夫が必要である。市が対応できることとできないことについて、かみ砕いて具体的に市民に伝わるように情報提供してほしい。 ・緑の確保と防災の観点から、公園がないエリアに公園をつくる努力をしてほしい。 (「安全・安心なまち」に係る所見より抜粋)					
部長の意見	・公園が不足している地域での用地確保に努めるほか、今後の公園整備や管理のあり方について検討する必要がある。 ・景観まちづくりを推進するため、引き続き市民団体との意見交換会を開催するとともに、ウォーカブル推進都市として、まちなかへのベンチや休憩施設の設置など、居心地がよく歩きたくなるまちなか形成を進める必要がある。 ・景観づくり重点地区を含むシンボルロード周辺エリアは、身近な買い物環境の魅力を向上させる施策など、街路や公園等のパブリック空間の利用を軸とした新しいまちなかづくりを進めるための未来ビジョンを作成するとともに、市内の他地域に横展開を図るためのモデルケースとして、ノウハウを蓄積する必要がある。 ・道路整備基本計画に基づき、効率的な道路整備を推進するとともに交通安全施設の充実に努める必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	特性に応じた市街地づくり			総合計画コード	541
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名					

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 景観まちづくり推進事業	-	-	4	4	拡大
	3 東A地区土地区画整理事業	5,278	5,430	5	5	拡大
	4 開発許可等指導事業	29,736	22,777	4	4	現状のまま
	5 建築行政事業	25,458	23,857	4	4	現状のまま
	6 街区公園整備事業	776	776	5	5	現状のまま
	7 道路施設維持管理事業	24,727	29,740	5	5	現状のまま
	8 道路改良事業	-	-	5	5	現状のまま
	9 住宅政策事業	-	-	4	4	現状のまま
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計（単位：千円）	85,975	82,580	—	—	—

施策評価シート(対象: R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	上水道の整備・充実			総合計画コード	542
部名	上下水道部	主管課名	水道施設課	主管課部課コード	180200
関連部課名	上下水道部(水道経営課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	水道事業の経営が安定し、適正な水道料金で安全・安心な水が安定的に供給され、また、水道施設の耐震化を計画的に進めることにより、災害に強い水道施設になっている。				
施策概要	施設の整備・充実を図るとともに、老朽施設の計画的な更新及び耐震化を図り、安全・安心な水の供給に努める。また、限られた資源である水を有効に使用するための節水意識の啓発を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市水道事業経営戦略	計画期間	H 31 年度 ~	R 10 年度
		朝霞市水道事業基本計画		H 24 年度 ~	R 53 年度
		朝霞市水道事業財政収支計画		H 31 年度 ~	R 3 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・水道事業耐震化計画に基づき、基幹管路の耐震化工事(3件、579.5m)を実施した。 ・水圧不足を改善のため配水管布設替工事(4件、541m)を実施したほか、老朽管の布設替工事(11件、1,650m)を実施した。 ・岡浄水場の配水ポンプ等電気設備更新工事が完了し、新たに泉水浄水場の計装設備更新工事に着手した。 ・給水装置の審査を実施した。(設計審査1,656件、工事検査1,908件) ・市内全域(1,834ヘクタール・延長271キロメートル)の配水管、給水管の漏水調査を実施し、108件の漏水を発見し、修繕を行った。 ・検定満期を迎える水道メーター9,323個を交換したほか、浄水場の運転管理及び水質検査を実施した。 ・水道料金等の検針、調定、収納及び未納対策を実施した。 ・応急給水訓練を実施したほか、必要な資機材を購入した。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	水道事業耐震化計画に基づき、水道施設の耐震化を推進した。 漏水調査を実施し、漏水箇所の発見に努めるとともに漏水箇所の修繕を行った。				
	子育てが しやすいまち	いつでも安心して水道を利用できるよう、浄水場の維持管理や漏水など、水道に関するトラブルに対して24時間365日対応できる体制を整えている。				
	つながりのある 元気なまち	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民向けの応急給水訓練の開催は見送り、部内職員を対象とした訓練を実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	県水の水圧により小水力発電システムで発電し、売電した。また、水源の一部として地下水を活用している。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		1,986,864	1,890,553	1,921,350	2,099,206	2,110,399

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	基幹管路耐震化率	%	43	45	48	52	60
	(説明) 基幹管路延長に占める耐震適 合管路延長の割合		42	45	47	49	52
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) R2年度末における基幹管路の耐震化率は52%となっており、ほぼ計画通りの進捗率となった。今後見直される水道事業耐震化計画の再検証に基づき、新たな事業計画の検討が必要となる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ・安心・安全な水道水を安定的に供給することは、水道事業者の責務である。 ・水道は、電気、ガス、通信等とともに市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインであり、地震等の非常事態においては、生命の維持や生活に必要な水道水を安定して供給する必要があるほか、水道施設が被災した場合でも速やかに復旧できる体制を確保することが求められている。 ・水道施設が被災した場合でも水道水の供給は必要不可欠なため、応急給水所の整備、拡充が求められている。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・今後、営業収益の大幅な増加が見込めない中、水道施設の耐震化及び老朽管や浄水場の更新事業などに多額の費用が必要のため、安定した財政運営が求められている。 ・急激な宅地化により布設された水道管が、耐用年数とされる40年を経過して更新期を迎える老朽管の割合が増加しているため、計画的な対応が必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・将来的には給水人口や料金収入が減少していくことが見込まれることを踏まえ、財政面で安定して水道事業を 経営できるよう、諸々の課題を検討していく。 ・耐震化計画を包括した「水道事業基本計画」に基づき、水道施設の耐震化、浄水場の統廃合、各種設備の更 新を行う。 有収率向上のため、引き続き漏水調査を行い、漏水箇所の早期発見、早期修繕に努める。					
行政と市民の 役割分担	○Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ●Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・配水管は行政が主体となって整備するが、未整備路線や宅地開発において事業者等が整備する場合には、 行政と事業者等の協議が必要となる。 ・水道施設の耐震化工事、濁り水の発生時などでは、地域住民の理解と協力が必要である。 ・水道事業の健全経営を維持するため、今後も水道利用者の意見を把握し、経営に生かす必要がある。					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性	優先性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込	貢献度	緊急性	
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	朝霞市行政評価(外部評価)結果報告書 令和2年8月 公共施設及び水道管の老朽化については、計画的に対応していると承知しているが、その概要を市民に周知し てほしい。					
部長の意見	・水道施設の耐震化の推進や老朽管及び浄水場設備等の更新など水道水の安定供給には欠かせない事業であることから、 引き続き施設の整備・充実を図っていかねばならないが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞や将来 的には人口減少により事業収益の大幅な増加も見込めず、厳しい経営状況が予想される中、持続可能な水道事業を運営し ていくには、水道事業経営戦略に基づき財源の確保と安定的かつ効率的な事業運営が求められる。 そのためにも、策定した計画は時勢によって臨機応変に見直しや再検討を行い、各種事業を推進していく必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	上水道の整備・充実			総合計画コード	542
部名	上下水道部	主管課名	水道施設課	主管課部課コード	180200
関連部課名	上下水道部(水道経営課)、都市建設部(まちづくり推進課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 私道給水管布設替整備費補助事業	1,551	15,726	3	3	現状のまま
	2 私道老朽管布設替整備費補助事業	1,551	1,551	3	3	現状のまま
	3 導水管・配水管・給水管・消火栓維持管理事業	76,537	87,308	3	3	現状のまま
	4 貯蔵品及び水道メーター定期交換維持管理事業	51,676	103,966	3	3	現状のまま
	5 漏水調査事業	19,458	20,754	4	4	現状のまま
	6 浄水場維持管理事業	962,176	1,045,561	4	4	現状のまま
	7 給水審査事務事業	23,461	23,544	3	3	現状のまま
	8 水道管水圧不足改善事業	25,641	63,996	4	3	現状のまま
	9 水道施設耐震化事業	203,205	98,351	5	4	現状のまま
	10 老朽管更新事業	255,956	220,507	4	5	現状のまま
	11 浄水場施設等更新事業	257,298	213,752	5	5	現状のまま
	12 水道事業健全運営事業	38,764	34,916	4	4	現状のまま
	13 水道庁舎維持管理事業	34,719	19,705	3	3	現状のまま
	14 水道料金収納検針事業	144,308	157,846	4	4	現状のまま
	15 応急給水施設資材拡充事業	2,905	2,916	3	3	現状のまま
	16 都市計画総務事業	-	-	3	3	現状のまま
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	2,099,206	2,110,399	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	公共下水道の整備			総合計画コード	543
部名	上下水道部	主管課名	下水道課	主管課部課コード	050500
関連部課名	市民環境部(環境推進課)、都市建設部(まちづくり推進課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	汚水管を整備することにより、トイレの水洗化や公共用水域の水質が保全され、清潔で快適な環境づくりが推進されている。 雨水管の整備や雨水の流出を抑制することなどにより、豪雨時においても浸水被害が少ないまちとなっている。				
施策概要	・旧暫定逆線引き地区の公共下水道(汚水管)の整備 ・下水道未接続世帯の水洗化の促進 ・雨水流出抑制施設の設置に関する指導 ・下水道施設の適切な維持管理				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市雨水管理総合計画	計画期間	R 1 年度 ~	R 20 年度
		朝霞市下水道ストックマネジメント計画(第1期)		R 2 年度 ~	R 6 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・汚水管工事 工事延長 92.2m ・私道排水設備工事助成事業 1件 ・既設下水道管の維持管理 マンホール蓋交換:92か所 ・雨水管工事 工事延長 113.4m ・既設下水道施設、ポンプ場、排水機場の維持管理 ・開発事業等における指導検査件数:25件 ・(流出抑制施設設置状況 浸透トレンチ:775.5㎡ 浸透枳:42.3㎡ 貯留槽:6,981.5㎡) ・朝霞市雨水管理総合計画の推進 ・公営企業会計への移行 ・水害時対応訓練の実施					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	雨水下水道の整備により、集中豪雨による浸水被害の軽減を図りました。				
	子育てが しやすいまち	水洗化を促すことにより、衛生的な生活環境への改善を図りました。				
	つながりのある 元気なまち	私道の排水設備を住民の方々の協力により行いました。				
	自然・環境に 恵まれたまち	公共下水道の整備により、環境保全を図りました。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		1,515,315	1,552,916	1,553,976	1,368,394	1,677,864

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	汚水管整備率	%	96.2	96.2	96.3	96.3	96.3
	(説明) 事業認可区域面積に対する 整備済面積の割合		96.5	96.5	97.6	97.7	97.7
②	雨水管整備率	%	93.7	93.9	93.9	94.0	94.0
	(説明) 事業認可区域面積に対する 整備済面積の割合		93.7	93.9	94.1	94.2	94.6

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) ・汚水管整備、雨水管整備及び「朝霞市雨水管理総合計画」に基づく用地購入など概ね計画通りに進んでいる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) ・公衆衛生の向上、生活環境の改善のため、引き続き汚水管整備等を実施する必要がある。 ・局地的かつ短時間での豪雨が頻発する傾向にあり、内水被害が発生していることから、今後も引き続き浸水対策を行う必要がある。 ・安全で快適な生活環境を確保していくために、下水道施設の適切な維持管理を行う必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・汚水管整備については、整備に必要な路線の幅員が狭いなどの要因から、道路拡幅に併せて工事を実施していく必要があり、今後の進捗は緩やかになることが予想され、関係部署と連携を図り実施していく。 ・下水道施設の整備には多額の費用がかかることから、引き続き国庫補助金などの財源の確保に努める必要がある。 ・今後、汚水管、雨水管ともに耐用年数である50年を迎えるため、計画的な対応が必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・旧暫定逆線引き地区の市街化区域編入に伴う公共下水道の整備を引き続き行っていく。 ・老朽化が進む下水道施設の計画的な維持管理・修繕及び改築を計画的に進める。 ・「朝霞市雨水管理総合計画」に基づき、局地的な豪雨等による浸水被害を軽減するための対策を推進する。 ・令和2年度から公営企業会計に移行し、経営的視点をもって事業運営を行う。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) ・公共下水道は行政が主体となって整備を行うが、個人や事業所等が水洗化工事を行い、利用することにより目的が達成されるため、水洗化への周知、啓発に努める。局地的な豪雨等による浸水被害の抑制を図るためには、行政による下水道施設の整備だけでなく、宅地等の雨水を宅地内で浸透させるなど雨水の流出を抑制する対策も重要であることから、引き続き市民への周知、啓発に努める。					
施策を構成する事務事業の次年度の方角性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方角性
		R1決算	R2決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計(単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	朝霞市外部評価委員会 10人 【市議会議員2人、知識経験者4人、公募・名簿登載者4人】 ・上下水道に関する計画は、非常に時間と費用がかかるものであるため、長期的な視点で進めるとともに、引き続き市民への周知も行って欲しい。					
部長の意見	・汚水整備については、公衆衛生の向上、生活環境の改善のため、引き続き暫定逆線引き地区内の整備に努めていく。 ・雨水整備については、浸水被害軽減のため、「朝霞市雨水管理総合計画」に基づき、浸水対策を進めていく。 ・下水道施設の老朽化に伴う長寿命化等の更新事業には、多額な財源を要することから、財政収支バランス等を踏まえた経営に努める。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	公共下水道の整備			総合計画コード	543
部名	上下水道部	主管課名	下水道課	主管課部課コード	050500
関連部課名	市民環境部(環境推進課)、都市建設部(まちづくり推進課、道路整備課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 ポンプ場耐震化事業	19,796	61,347	5	5	R2で休止・廃止・終了
	2 污水管建設事業	36,215	62,547	5	5	現状のまま
	3 下水道維持管理事業	155,235	131,319	5	5	現状のまま
	4 下水道運営事業	1,034,077	1,078,456	4	4	現状のまま
	5 私道排水設備工事助成事業	7,040	11,249	5	5	現状のまま
	6 朝霞市下水道ストックマネジメント計画推進事業	-	26,178	5	5	現状のまま
	7 合併処理浄化槽設置促進事業	-	-	5	4	現状のまま
	8 都市計画総務事業	-	-	4	4	現状のまま
	9 排水機場維持管理事業	-	-	5	5	現状のまま
	10 雨水幹線等整備事業	116,031	306,768	5	5	現状のまま
	11 地球温暖化対策推進事業	-	-	5	4	現状のまま
	12 歩道整備事業	-	-	5	5	現状のまま
	13 水路改修事業	-	-	5	5	現状のまま
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計 (単位:千円)	1,368,394	1,677,864	—	—	—

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	災害や犯罪に強いまちづくり			総合計画コード	551
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	危機管理室、上下水道部(水道施設課、下水道課)、都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)				

1. 施策概要

めざす目的成果	地域における防災対策が進み、地震・火災・水害の被害を最小限に抑えられるまちになっている。また、防犯環境づくりが進み、犯罪が起きにくいまちになっている。				
施策概要	密集市街地の防災性の向上、商業・業務系の用途地域における不燃化の促進、集中豪雨などに対処できる雨水処理機能の向上、住宅の耐震化を図る。水道施設について、耐震化や老朽施設の更新、応急給水所の整備充実を図る。また、犯罪防止の視点から、道路や公園等の公共空間における夜間照明の確保・充実や、見通しを良くするなど、防犯機能の向上を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		朝霞市地域防災計画		H 28 年度 ~	R 年度
		朝霞市防犯推進計画		H 28 年度 ~	R 2 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・耐震診断や耐震改修、危険ブロック塀等撤去工事に対し、補助金を交付した。 ・建築基準法に基づく相談、審査、許認可、現場確認を行った。 ・都市公園や児童遊園の改修工事を行うとともに、公園施設の長寿命化対策工事を行った。 ・道路照明灯のLED化や修繕を行った。また、道路照明灯を新規に設置した。 ・上内間木地内の水路浚渫工事や赤野毛水路の改修工事の負担金を支出した。 ・道路整備基本計画に基づき道路買収を進め、歩道等を整備した。 ・雨水管理総合計画に基づき、浸水被害の軽減に繋がる雨水管工事を実施した。 ・水道耐震化計画に基づき、配水管敷設工事を実施した。 ・青色防犯パトロールカーの運行を実施及び防犯灯LED化促進事業費などの事業に補助金を交付した。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	日常の安全・安心と災害時の安全・安心の確保と準備に向け、さまざまな調査、工事、買収、助成などの事業を実施した				
	子育てが しやすいまち	公園施設長寿命化計画に基づき公園施設を安全に使用できるよう改修を行った。また、児童遊園地についても点検により遊具等の改修を行った。				
	つながりのある 元気なまち	自治会・町内会や自主防犯パトロール団体等による自主防犯活動、地域防犯パトロール等の実施により犯罪をおこさにくい地域環境づくりを推進した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	道路整備などのインフラ整備の際に自然の恵みを賢く利用するグリーンインフラの考えを取り入れるとともに、雨水浸透植樹帯の整備に努めた。				
総コスト (事業費＋人件費)	単位：千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		103,392	131,200	134,491	147,613	130,689

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	防火・準防火地域の指定地区数	地区	6	6	6	6	7
	(説明) 現在は、北朝霞地区地区計画他5地区に指定しているが、今後、朝霞駅周辺や新たな区画整理などにも指定をしていく		6	9	10	10	10
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・防火・準防火の指定については、今後実施される土地区画整理事業の認可に合わせて実施していく。 ・建築物の地震対策として、耐震診断、耐震改修に係る補助金申請はなかったが、危険ブロック塀等の撤去に対して補助金を交付した。 ・道路照明灯の全灯LED化を実現し、今後の維持管理費の削減を図った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・近年、多発するゲリラ豪雨や台風など自然災害に対する危機意識が高まっている。 ・道路、公園、橋梁、下水道、水道など公共インフラについては、市民が安心安全に利用できるよう適切な管理及び整備・改修が求められている。 ・地震被害軽減のため、建築物の耐震化や危険ブロック塀の撤去が求められている。 ・犯罪などが起りにくい地域環境のため、防犯灯の設置、自治会・町内会や自主防犯パトロール団体等による防犯活動、地域防犯パトロール等の推進など、地域と行政が連携して対処していく必要は高い。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・厳しい財政制約の中、道路整備基本計画に基づき効率的な道路整備を推進する必要がある。また橋梁や歩道橋は一斉に老朽化しつつあり、計画的な補修補強により長寿命化を進め、維持管理費を縮減する必要がある。 ・都市計画道路は、交通処理機能の増強だけでなく、都市内で連続した公共空間を提供し、延焼を防止する等の防災空間、緑地等による環境空間といった多様な機能を担うことから、それらの機能の早期発現が求められている。 ・防災や防犯をより一層進めるためには、関係行政機関との連携を推進するとともに、自助、共助の意識高揚が必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☒ 内容の見直し					
施策の方向性	(説明) ・新たな土地区画整理事業地内については、防火・準防火地域の指定に向けて調整する。 ・道路整備全般では、昨年5月に策定した道路整備基本計画に基づき、効率的な整備を推進していく。 ・都市計画道路は、事業認可を取得している駅東通線及び岡通線の整備を優先して行う。 ・建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去に関する補助金の活用について、効果的な周知・啓発を進めていく。 ・浸水対策は、雨水管理総合計画に基づき調節池の設置など、計画的に整備を推進する。また、水道耐震化計画に基づき水道基幹管の耐震化を推進する。					
	○Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ●Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大					
行政と市民の 役割分担	(説明) ・災害時には、自助、共助、公助が互いに連携し一体となることで、被害を最小限にできるとともに、早期の復旧につながることから、それぞれの役割りと取り組むべき内容について周知・啓発することが重要となる。 ・地域の犯罪の予防を図るため、行政機関、自治会、PTA、市民団体等の地域団体と相互に連携し、長期的な視点に立って、安心・安全なまちづくりを一体となって進める必要がある。					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	【行政評価(外部評価委員会)】 ・ハザードマップの対象地域に居住されている高齢者が早めに避難できるような仕組みを工夫すべき。 ・防災についてのボランティアを募ってみてはどうか。 ・緑の確保と防災の観点から、公園がないエリアに公園をつくる努力をしてほしい。 (「安全・安心なまち」に係る所見より抜粋)					
部長の意見	・防災減災に関連する道路整備は、道路整備基本計画に基づき、効率的な整備を推進する必要がある。 ・浸水対策は、雨水管理総合計画に基づき調節池の設置など、計画的に整備を推進する。 ・建築物の耐震化や危険ブロック塀等の撤去に関する補助金の活用について、効果的な周知・啓発を進めていく。 ・災害時には、自助、共助、公助が互いに連携し一体となることで、被害を最小限にできるとともに、早期の復旧につながることから、それぞれの役割りと取り組むべき内容について周知・啓発に努める必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	災害や犯罪に強いまちづくり			総合計画コード	551
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	危機管理室、上下水道部(水道施設課、下水道課)、都市建設部(開発建築課、みどり公園課、道路整備課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 安全なまちづくり推進検討事業	2,327	1,939	5	5	現状のまま
	3 建築行政事業	-	-	4	4	現状のまま
	4 建築物耐震化促進事業	19,668	15,652	5	5	現状のまま
	5 公園施設改修事業	-	-	5	5	現状のまま
	6 基地跡地公園・シンボルロード整備事業	-	-	5	5	縮小
	7 児童遊園改修事業	-	-	5	5	現状のまま
	8 街区公園整備事業	-	-	5	5	現状のまま
	9 道路照明灯整備事業	112,585	87,914	5	5	現状のまま
	10 道路改良事業	-	-	5	5	現状のまま
	11 水路改修事業	11,482	23,633	5	5	現状のまま
	12 落橋防止対策事業	1,551	1,551	5	5	現状のまま
	13 道路用地取得事業	-	-	5	5	現状のまま
	14 雨水幹線等整備事業	-	-	5	5	現状のまま
	15 水道施設耐震化事業	-	-	5	5	現状のまま
	16 防犯対策推進事業	-	-	5	5	現状のまま
	17 ポンプ場耐震化事業	-	-	4	4	R3で休止・廃止・終了
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計（単位：千円）	147,613	130,689	—	—	—

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	全ての人にやさしいまちづくり			総合計画コード	552
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	総務部(財産管理課)、福祉部(長寿はつらつ課)、都市建設部(開発建築課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	全ての人にやさしく、安心して、安全・快適に暮らせる、配慮が行き届いたまちとなっている。				
施策概要	子ども、高齢者、障害のある人など誰もが使いやすい施設への改良や、誰もが理解しやすいサイン(案内掲示板など)の導入など、ユニバーサルデザインによるまちづくりを推進する。また、コンパクトで利便性の高い生活環境を整備し、ライフステージに合わせた住環境を形成する。さらに、高齢者や低所得者などに市が借り上げた公営住宅の提供を行うとともに、適切な維持管理に努める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市都市計画マスタープラン	計画期間	H 16 年度 ~	R 7 年度
		第5次朝霞市障害者プラン		H 30 年度 ~	R 5 年度
		第5次朝霞市障害者プラン		H 30 年度 ~	R 2 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・地域公共交通協議会を開催し、市民や関係機関と協働で地域公共交通計画を策定した。 ・公共交通の補完と市民の移動の利便性向上のため、シェアサイクルの実証実験を継続した。 ・高齢者住宅の契約や住宅改善費の補助、また住替え家賃の補助を行った。 ・市営住宅における入居者の管理、補欠登録の募集、入退去者の事務手続きを行った。 ・認知機能、身体機能の低下等により、安全運転に不安のある市民に対して、運転免許自主返納啓発事業を開始し、交通系ICカード等を交付した。					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	市有建築物の新築及び改修工事の設計について、地域の景観、ユニバーサルデザイン等に配慮した設計を行った。				
	子育てが しやすいまち	公園や広場、保育園などの整備改修は、ユニバーサルデザイン等に配慮し、子育て世代の方々が安全安心に利用できるよう努めている。				
	つながりのある 元気なまち	公共交通の利便性や効率性、持続可能性を維持向上させるため、地域公共交通協議会を開催し、地域公共交通計画を策定した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	循環バスを補完するシェアサイクルを市内全域で整備推進することで、景観資源の公園通りや黒目川など、市の文化や自然環境にふれあう機会を創出する回遊ネットワーク網を形成した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		61,815	80,736	104,330	98,753	106,100

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	「障害のある人に配慮した道路・建物・駅などの整備」の不満度	%	24	23	22	21	20
	(説明)第4次朝霞市障害者プラン・第3期朝霞市障害福祉計画の策定時に、障害福祉課で実施したアンケート結果による不満度の割合		24	22	22	—	—
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で、路線バス会社が超低床ノンステップバスを導入することを見送った。 ・高齢者や住宅に困窮している低所得者の居住を確保するため、コンフォール東朝霞団地の一部(50戸)を都市再生機構から継続して借り上げ、低廉な住宅供給を行うことができた。 ・公共施設の新築工事及び改修工事の業務設計において、地域の景観やユニバーサルデザイン、グリーンインフラ等に配慮し設計を行った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) ・住宅に困窮する低所得者や高齢者などに対して、市営住宅や高齢者住宅の確保が必要である。 ・高齢者の進展など、誰でも移動しやすい環境や公共交通をはじめとする移動手段確保のニーズが高まることが予想される。 ・高齢者や障がい者などが暮らしやすい住環境となるよう、今後住宅のリフォーム補助の需要は高まる。 ・シェアサイクルなど公共交通を補完する新たな交通体系の需要が高まる。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・市営住宅の確保について、現在の市営住宅の借上げ期間満了後も低廉な家賃で供給できる住宅確保が求められることから、中長期的な市営住宅のあり方について検討を行う必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大により、公共交通利用者が減少している中、持続可能な公共交通の確保のため、効率性や収益性が課題となっている。 ・公共交通空白地区を改善し、市内の面的な交通ネットワーク構築のため、地域住民と一体となって運行計画を作成する必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) ・高齢化社会に対応するため、継続的な市営住宅の確保のあり方について検討を行うとともに、建築物のバリアフリー化、ユニバーサルデザイン化の普及啓発に努める。 ・市内循環バスについては、地域公共交通計画に基づき、市内の面的な公共交通のネットワークの構築を目指し公共交通空白地区の改善に取り組むとともに、利用実態に応じた運行計画や弾力的な運行体制の見直しを検討し、快適に利用できる都市交通システムの構築や、まちづくりと一体となった持続可能な交通体系の構築について検討していく。 ・朝霞台駅へのエレベーターの設置やバリアフリー化には駅舎改修が前提とされており、引き続き、東武鉄道と連携し早期の着工と仮駅舎の設置の際にエレベーターが設置できないか検討していく。					
行政と市民の役割分担	☒ I 行政の関与(役割)を拡大 ☐ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) ・改正セーフティーネット法の趣旨をふまえ、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に入居しやすくなるよう制度、仕組み等について情報提供する。 ・公共交通関係では、公共交通空白地区を改善し、市内の面的な交通ネットワーク構築のため、地域住民と一体となって運行計画を作成する必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【行政評価(外部評価委員会)】 ・公共交通空白地区の改善について、積極的に取り組んでほしい。また、市民に分かりやすく周知してほしい。 ・高齢者が移動しやすくなるような、施策を推進してほしい。 (「つながりのある元気なまち」に関する所見より抜粋)					
部長の意見	・現在の市営住宅であるコンフォール東朝霞団地の一部(50戸)の借り上げは、平成36年4月で借り上げ期間が終了するため、その後の市営住宅確保のあり方について十分に検討を行うことが必要である。 ・市内循環バスについては、地域公共交通計画に基づき、市内の面的な公共交通のネットワークの構築を目指し公共交通空白地区の改善に取り組むとともに、利用実態に応じた運行計画や弾力的な運行体制の見直しを検討し、快適に利用できる都市交通システムの形成や、まちづくりと一体となった持続可能な交通体系の構築について検討していく必要がある。 ・朝霞台駅へのエレベーターの設置は、駅舎改修が前提とされており、引き続き、東武鉄道と連携し、早期の着工と仮駅舎の設置の際にエレベーターが設置できないか検討する必要がある。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	全ての人にやさしいまちづくり			総合計画コード	552
部名	都市建設部	主管課名	まちづくり推進課	主管課部課コード	050100
関連部課名	総務部(財産管理課)、福祉部(長寿はつらつ課)、都市建設部(開発建築課)				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 都市計画総務事務事業	-	-	4	4	現状のまま
	2 交通施策推進事業	-	-	5	5	拡大
	3 市内循環バス運営事業	-	-	5	5	現状のまま
	4 住宅政策事業	66,791	66,420	4	4	現状のまま
	5 営繕行政事業	31,962	39,680	4	4	現状のまま
	6 高齢者住宅支援事業	-	-	4	4	現状のまま
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計（単位：千円）	98,753	106,100	—	—	—

施策評価シート(対象: R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	産業育成のための連携強化			総合計画コード	561
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	都市に近い住宅として住環境と共存した商工業・農業が発展・発達するとともに、地域コミュニティが向上し、市全体が賑わいと活気に満ちている。				
施策概要	朝霞市商工会や商店会等が実施する事業を補助し、「あさか産業フェア」等のイベントや商店街等の振興を支援する。また、農業生産者に対する各種補助金による財政的支援を行い、住宅地と共存できるような環境に配慮した事業展開の促進を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市中心市街地活性化基本計画	計画期間	H 15 年度 ~	H 年度
		朝霞市産業振興基本計画		R 1 年度 ~	R 10 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・支援金、奨励金、プレミアム商品券の発行、経営相談などコロナウイルス感染症に係わる各種支援策を行った。・産業振興基本計画推進委員会を2回開催した。・商工会が実施する各種事業に補助金を交付して各種事業を支援した。また、商工会と定期的に連絡調整会議を開催するなど連携に努めた。・商店会の商店街活性化活動に対して事業費などの一部を補助した。・起業家育成支援セミナー及び相談事業を実施するとともに、融資の利子補給補助金の交付などの支援を行った。・毎月1回朝市を開催した(朝市出店者協議会)。・産業文化センターの管理運営についてモニタリングを実施したほか、指定管理者である商工会に必要な指導や助言、意見交換を実施した。産業文化センターの外壁改修工事等を行った。・農業近代化設備補助金等の各種補助金を交付し、農業生産者に対する支援を行った。・農業祭の一部(農産物品評会及び表彰式)を開催し、農産物の品質、生産技術及び生産意欲の向上や都市農業の振興と理解を得ることができた。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	産業文化センターの保守点検、施設修繕を適宜実施した。				
	子育てがしやすいまち	親子がふれあい親しめる各種イベントや催しの実施を検討した。 (新型コロナウイルスの影響により中止)				
	つながりのある元気なまち	市民と事業者や農業者がふれあう各種イベントや催しの実施を検討した。 (新型コロナウイルスの影響により中止)				
	自然・環境に恵まれたまち	産業文化センターの施設管理において、省エネルギーを意識し運用を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		71,413	109,681	115,542	120,749	550,590

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	あさか産業フェアに参加した事業所数	事業所	67	67	68	68	69
	(説明) あさか産業フェアに参加した事業者の数		60	64	58	60	0
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 新型コロナウイルス感染症の影響により、商工まつりやあさか産業フェアを実施することができなかったため、指標の目標は達成しなかったが、新型コロナウイルス感染症対策として「あさかばる2020」の発行や「GO TO 商店街」を実施した商店会を支援し、商工会や商店会との連携を深められた。 また、市独自の支援金、奨励金、プレミアム商品券の発行、経営相談など、新型コロナウイルス感染症に係わる新たな取組を実施し、市内事業者の支援を通じ市内産業の振興に努めた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 本市の産業が今後も発展していくためには、市内商工業の発展や商店街が活気に満ち溢れ、地域コミュニティが醸成されることが必要となる。引き続き、商工会や関係機関と連携し、商店街や商工業者、また農業者に対する支援を継続する。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 商工業者の高齢化や後継者不足、大型店舗やチェーン店舗の進出などといった課題はあるが、市と商工会と事業所が連携するほか、事業者同士も連携することで、地域性を活かした産業施策の展開を検討する必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 商工業者の高齢化や後継者不足、大型店舗やチェーン店舗の進出などといった課題はあるが、市と商工会と事業所が連携するほか、事業者同士も連携することで、地域性を活かした産業施策の展開を検討する必要がある。																																																
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 市内の商工業や農業を発展、振興していくためにも、市民と商店主、農業者等が連携し、イベントを通して地域に密着した活気溢れる催しの開催に向けて、市もバックアップに努めていく。																																																
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事務事業名</th><th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th><th rowspan="2">有効性 貢献度</th><th rowspan="2">優先性 緊急性</th><th rowspan="2">R3に向けた 投入資源の方向性</th></tr> <tr> <th>R1 決算</th><th>R2 決算見込</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>計 (単位:千円)</td><td></td><td></td><td>—</td><td>—</td><td>—</td></tr> </tbody> </table>	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性	R1 決算	R2 決算見込	1						2						3						4						5						計 (単位:千円)			—	—	—				
事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				R3に向けた 投入資源の方向性																																									
	R1 決算	R2 決算見込																																															
1																																																	
2																																																	
3																																																	
4																																																	
5																																																	
計 (単位:千円)			—	—	—																																												
審議会等の第三者機関の評価(意見)	☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載 【商工会】市内商工業を振興していくためには、市との連携協力が不可欠である。 【商店会】特に意見はない。 【農業委員会】農業者の担い手不足、高齢化などにより遊休農地対策が重要である。																																																
部長の意見	商工会と連携し、産業文化センターが市内産業の拠点となるようサービス面や機能面での充実を図ることが重要と考える。 また、個店の魅力をPRする取組として、「あさか野菜deベジグルメ」や「あさかバル」などを引き続き実施し、商店街や個店をPRする場をつくるため、商工業者や農業者が関係する各種催しを開催し、市民との交流の場を提供していく。																																																

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	産業育成のための連携強化			総合計画コード	561
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 産業文化センター管理運営事業	73,464	65,496	3	3	現状のまま
	2 起業家育成支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	3 商工会支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	4 商工総務事務事業	43,732	334,532	5	4	現状のまま
	5 商店会支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	6 農業祭事業	—	—	4	4	現状のまま
	7 農業振興支援事業	—	—	4	4	現状のまま
	8 産業振興基本計画推進事業	3,553	5,271	5	5	現状のまま
	9 産業文化センター施設改修事業	—	145,291	4	5	R2で休止・廃止・終了
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計（単位：千円）	120,749	550,590	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	起業・創業の支援			総合計画コード	562
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす 目的成果	ビジネスに関する情報を発信、資料を収集し及び提供を行い、市内で起業を目指す方等を支援することにより、市内の産業の活性化や雇用の拡大が図られている。				
施策概要	・起業に係るセミナーや専門家による相談事業の実施、また、起業をする方に向けた融資制度を通じて起業・創業に対して総合的な支援を行う。 ・ビジネス支援サービス事業として、仕事や雇用に関する情報や資料を提供する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市産業振興基本計画	計画期間	R 1 年度 ~	R 10 年度
				H 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	起業家育成相談事業については、相談件数25件(R3.2末現在見込)、起業家育成支援セミナー事業についてはセミナーを実施し、計20名(R3.2 1回のみ実施)の参加者があった。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	起業を望む相談者に対し、相談事業やセミナーを実施し、支援に努めた。				
	子育てが しやすいまち	小さなお子さんを抱え就労を希望する方に対し、内職相談を実施した。				
	つながりのある 元気なまち	商工会や金融機関等と連携し、起業を目指す方等の育成、支援に努めた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	産業文化センターの施設管理において、省エネルギーを意識し運用を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		3,672	3,412	3,406	1,989	2,000

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	支援により起業した件数 (累計)	件	80	105	130	157	177
	(説明) 起業相談、起業セミナーを通じて実際に起業に至った件数		64	73	79	85	90
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☒ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☐ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 新型コロナウイルス感染症の影響から実際に起業に至った件数の目標は達成できなかったが、起業家育成相談は25件程度の実績があり、起業を目指す方々に活用していただけた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 起業・創業に対する市民ニーズは相談件数やセミナー参加者数からも考えられるように重要性は高い。これまでの参加者アンケート結果からも効果が評価されており、引き続き起業を希望する方、起業間もない方を支援する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 起業家育成相談や起業家育成支援セミナーなどを引き続き実施し、起業や創業を望む市民への参加が効果的に図られていくような周知、PR方法を工夫する必要がある。 また、行政の主催するセミナー等への参加は敷居が高い等の意見が市民からあり、参加しやすい環境づくりに取り組む必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) ・創業事業支援計画に基づき、商工会や金融機関等と連携を図っていく。 ・起業に係る相談事業、セミナーを継続して行う。 ・起業家向け融資制度及び融資に係る利子の補給事業を行う。 ・融資制度利用者に対する債務不履行に係る損失補償事務を行う。 ・仕事や雇用に係る情報提供支援を行う。(ビジネス支援サービス事業)					
行政と市民の役割分担	☒ I 行政の関与(役割)を拡大 ☐ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 起業を希望する方や起業して間もない方の意見を尊重しながら、引き続き起業知識への助言や資金の調達方法など、起業及び創業への支援を行っていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
	1 起業家育成支援事業	1,989	2,000	4	4	現状のまま
	2 商工会支援事業	—	—	3	3	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計(単位:千円)	1,989	2,000	—	—	—
	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【産業振興基本計画推進委員会】起業に関する補助金等が活用される中で、そこがコミュニティの場になれば相乗効果が期待できるため、関連させることが必要である。起業家と既に事業をやっている方とのマッチングなど、起業においてトータルで支援する必要がある。起業についての情報を取得しにくいため、必要な情報が必要な方に届くように、当事者が情報にたどり着ける仕組みづくりが必要である。起業する者にとっては物件探しが大きな課題である。起業についてワンストップで情報提供できる仕組みとして、プラットフォーム化やネットワークの構築など、他市の状況を調査すべきである。保育業界の需要が高まっているため、今後も取組が必要である。					
部長の意見	市内における新規コミュニティ・ビジネス立ち上げの方策についての検討や起業家育成相談や起業家育成資金融資を活用いただけるようPRを行っていく。また、保育業界への就職に繋げるためのセミナーを開催することができた。今後も継続して開催していけるよう、関係機関と協働していくことが必要と考える。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	魅力ある商工業機能の形成			総合計画コード	571
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす目的成果	- 誰もが安心して買い物ができ、賑わいのある魅力的な商店街となっている。また、商店街が実施する活性化事業等により中心市街地が活性化され、その波及効果により市全体の経済活動が活発になっている。 - 都市近郊という地の利を活かしつつ、安定した工業経営と住環境の共存が図られている。				
施策概要	各商店街の自主事業等に対する助成を通じて、魅力ある利用しやすい空間づくりを進め、商店街の機能向上を図るとともに、中小企業融資制度等による助成を通じて、商工業の経営支援を行う。				
個別計画 関連計画	計画名称	中心市街地活性化基本計画	計画期間	H 15 年度 ~	H 年度
		朝霞市産業振興基本計画		R 1 年度 ~	R 10 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・商店街の賑わいを創出し、活性化を支援するため、商店会が実施するイベント等の事業や街路灯の整備、維持管理に要する費用などについて支援を行った。特にコロナ禍の中での実証実験として、国の「GOTO商店街事業」を活用し、朝霞駅前商店会が主催の「アサカストリートテラス」の開催の支援をした。 ・中小小売商業高度化事業構想推進事業費補助金として、TMO(タウンマネージメント機関:朝霞駅周辺のまちづくりを横断的、総合的に調整・推進・運営する機関)認定事業者(朝霞市商工会)に対し助成を行った。 ・新型コロナウイルス感染症で打撃を受けている市内飲食店や商店への支援、また、地域の消費活性化策として商工会の協力のもと、市独自で、「プレミアム付商品券」発行事業を実施した。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心なまち	商店街が安全・安心に守られるよう街路灯や防犯カメラ設置の要望調査を行った。				
	子育てがしやすいまち	親子で親しめる商店会等の催しへの運営支援を行った。				
	つながりのある元気なまち	商店会の実施する事業等について運営支援を行った。				
	自然・環境に恵まれたまち	商店会に対して、街路灯をLED照明に切り替えるなど提案を行った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		23,118	23,841	23,108	23,915	25,203

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	商店街活性化事業実施回数	回	46	46	46	46	46
	(説明)商店街活性化推進事業補助金により行われた商店街活性化事業の回数		46	46	46	22	18
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) コロナウイルス感染症の影響により、各商店会のイベント実施が制限される中、国の「GO TO」商店街に係わる補助金を活用してアサカストリートテラスを開催するなど活き活きとした魅力あるイベントを開催することができた。また、市独自に50%のプレミアムを付けた商品券を発行し、地域の消費喚起に効果があった。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 商店街は「地域コミュニティの核」であり、また身近な商業集積地として地域に必要な存在であり、商店会が実施する事業への支援は引き続き必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 産業振興基本計画に基づき、商業・工業・農業を含めた産業振興分野の総合的な推進が課題となる。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 商工会や商店会の運営面において支援することで、市民の求める商工機能が充実され、また、地域コミュニティの核として商店街の活性化を図っていく。 中心市街地の活性化に向けたTMO構想事業の推進を図るとともに、産業振興基本計画を推進する。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 事業の実施については、各商店会や商工会などの取り組みを尊重し、引き続きイベント活動など運営面への支援を行う。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
	1 商工会支援事業	19,461	19,869	4	3	現状のまま
	2 商店会支援事業	4,454	5,334	4	4	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計(単位:千円)	23,915	25,203	—	—	—
	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】商店街に対する財政支援策をしてもあまり状況が変わっていない。商店街の支援の在り方について、思い切った決断をすべき。事業者がどう応えるかも重要である。 【産業振興基本計画推進委員会】商店会会員の数が減っているため、商店会、商工会、行政がともに会員数を増やしていく取組が必要である。					
部長の意見	商店街の魅力アップに資する事業としての市内商店会活性化推進事業による支援や商店街や個店をPRする場を商工会や商店会などと連携してつくり、魅力あるまちづくりを推進する。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	中小企業の経営基盤の強化			総合計画コード	572
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす 目的成果	朝霞市商工会等と連携しながら、中小企業を中心とした市内企業に経営支援を行うことにより、経営基盤が強化され、市内の産業が活性化されている。				
施策概要	市内企業の経営基盤の強化・安定化を図るため、朝霞市商工会や関係機関と連携し、中小企業融資制度等の利用促進を図る。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市産業振興基本計画	計画期間	R 1 年度 ~	R 10 年度
				H 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・中小企業融資制度を活用している方で、対象の方に、利子を補助した(1年に支払った額の7/7・コロナウイルス感染症対策)。 ・商工会との連絡調整会議を定期的に開催した。 ・起業家育成相談及び起業家育成支援セミナーを開催した。 ・市内事業者を利用し、税込10万円以上の住宅リフォーム工事をする市民に、リフォーム費用の一部を補助した(工事費の5%、限度額5万円)。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内企業者、事業者を対象に経営相談を実施した。 ・支援金や奨励金など新型コロナウイルスに係る直接給付支援を行った。					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	誰もが自立した生活を営めるよう、雇用を含めた産業振興のための各施策を実施した。				
	子育てが しやすいまち					
	つながりのある 元気なまち	関係機関と連携を図りながら、各施策を実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		115,103	102,481	88,234	76,549	78,630

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	融資件数	件	53	53	54	55	55
	(説明) 中小企業向けに実施した融資 の件数(年間)		36	52	32	27	10
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☒ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☐ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 市の中小企業向け融資の実行件数は目標を達成しなかったものの、新型コロナウイルス感染症関連の融資を活用するためのセーフティネット保証はリーマンショック時の年間600件を大きく上回る958件(4月～2月までの11ヶ月)の認定を行い融資のスムーズな実行につなげた。 また、新型コロナウイルスで打撃を受けた事業者向けの支援金、奨励金など直接給付制度を3種類実施し、事業継続を支援した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 中小企業の経営状況は依然として厳しい状態であるものと見受けられ、商工会や関係機関を通して人材育成や情報収集を行うとともに、消費者の求めている企業の経営ができるよう、引き続き融資制度を行うほか、相談事業を実施するなど、必要な支援を行っていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 商工会や金融機関等と連携し、事業者が継続して活動できるような情報提供や相談体制の構築に努めるとともに、後継者や若手経営者を育成していくことが重要である。また、地域経済の振興のため、市内事業者の商工会への加入促進に努めていく。 中小企業の経営安定を支援するため、経営相談やセーフティネット保証制度等の支援策を周知していく必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 市内事業者に対して、中小企業の経営基盤の強化を図るための各種施策を展開していくとともに、商工会と連携し、商工会加入促進を高めるため、PR方法等の検討を行う。 経営相談事業やセーフティネット保証制度等の支援策を維持していく。																																																													
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 依然景気が厳しい状況の中で、各事業者の主体的な取り組みを支援するとともに、関係の強化に努めていく。																																																													
施策を構成する事務事業の次年度の方角性	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">事務事業名</th> <th colspan="2">総コスト(事業費+人件費)</th> <th rowspan="2">有効性 貢献度</th> <th rowspan="2">優先性 緊急性</th> <th rowspan="2">R3に向けた 投入資源の方角性</th> </tr> <tr> <th>R1 決算</th> <th>R2 決算見込</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td colspan="2">計 (単位:千円)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方角性	R1 決算	R2 決算見込			1								2								3								4								5								計 (単位:千円)					—	—	—	☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載
	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性				R3に向けた 投入資源の方角性																																																				
	R1 決算	R2 決算見込																																																												
1																																																														
2																																																														
3																																																														
4																																																														
5																																																														
計 (単位:千円)					—	—	—																																																							
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【外部評価委員会】経済環境は時代により大きく変化するので、引き続き起業家や中小企業への支援に努めてほしい。 【産業振興基本計画推進委員会】店舗等リフォーム資金補助金の実施に向けた準備を進め、今後も同様に新たな事業が出てきてくれればよい。 【商工会】市と連携し、中小企業の安定した経営を保持する取組に努めていく。																																																													
部長の意見	中小企業が安定して経営を継続していくため、各種融資制度や相談業務など商工会と連携を図り充実していく。 また、市内事業者の活性化を図るためにも、個人住宅リフォーム資金補助事業は引き続き継続していく。 令和2年度より実施している空き店舗の活用推進及び既存店の魅力を再認識してもらうための「店舗等リフォーム資金補助金」を引き続き実施する。																																																													

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	中小企業の経営基盤の強化			総合計画コード	572
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 リフォーム資金補助事業	6,549	9,491	5	5	現状のまま
	2 起業家育成支援事業	-	-	4	3	現状のまま
	3 商工会支援事業	-	-	3	3	現状のまま
	4 内職相談事業	-	-	3	3	現状のまま
	5 中小企業融資支援事業	70,000	69,139	3	3	現状のまま
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	計（単位：千円）	76,549	78,630	—	—	—

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	都市農業の振興			総合計画コード	573
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名	学校教育部(学校給食課)、農業委員会事務局				

1. 施策概要

めざす 目的成果	農業後継者の育成がなされることにより、農業経営の安定化を図るとともに、地産地消の推進や食育への理解が深められている。また、農業体験事業による市民と農家との交流により、都市型農業の振興が図られている。				
施策概要	農業後継者育成のために農業者や農業団体を支援するとともに、地産地消を推進するための直売事業を支援する。また、農業技術の向上を図り、農業体験や緑肥作物種の配付などを通じて、市民の都市近郊農業への理解を深める。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市産業振興基本計画	計画期間	R 1 年度 ~	R 10 年度
				H 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・浜崎農業交流センターを農産物直売組合に貸出し、地場農産物を直売し市民と農業者が交流を図ることができた。・市内に市民農園7農園515区画を設置・管理し、市民に農作物栽培の場を提供した。・農業祭の一部(農産物品評会及び表彰式)を開催し、農産物の品質、生産技術及び生産意欲の向上や都市農業の振興と理解を得ることができた。・地場野菜出荷用箱の購入費を補助し、地場野菜の振興等を図った。・緑肥作物種子の配布等を実施し、市民の農業理解を深めた。・農業者・農業団体運営支援のため補助金を交付した。・放射性物質の市内産農産物への影響調査を独自に定期的に行い、安全性を確認した。・農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行った。・地場野菜を学校給食に起用し、児童・生徒は新鮮な野菜を食している。また、これにより都市農業の振興が図られた。・農業委員による農地パトロールを行い農地の保全に努めた。・農家・農地基本台帳を適正に維持管理し、農地管理を行った。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	安全・安心な地場農産物を提供するため、定期的に放射性物質の検査を行った。				
	子育てが しやすいまち	農業祭や農業体験といった親子がふれあい農業への理解を深める事業の実施を検討した。(新型コロナウイルスの影響により中止)				
	つながりのある 元気なまち	農業祭や農業体験を実施し、市民と農業者の交流を図る場の提供を検討した。 (新型コロナウイルスの影響により中止)				
	自然・環境に 恵まれたまち	農地の利用状況調査などから、適正な農地の保全、管理に努めた。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		72,651	72,968	73,246	76,845	70,554

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	認定農業者数	人	24	27	30	32	34
	(説明)農業経営基盤強化促進法に基づく、効率的で安定した農業を目指す「農業経営改善計画」を市町村に認定された農業者数		23	25	26	28	28
②	農業体験の参加者数	人	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
	(説明)農作物収穫体験の参加者延べ人数		988	913	1,531	1,631	0

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	○ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ○ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ○ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ○ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ● C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 認定農業者数の目標は達成しなかったが、認定農業者制度は農業経営の安定につながることから担い手育成に資するため、引き続き同制度を活用する。 農業体験事業は新型コロナウイルス感染症の影響ですべて中止としたが、市民農園の利用率は100%となり、市民に農作物栽培の場を提供することができた。 また、農業祭の品評会を実施し農産物の品質、生産技術及び生産意欲の向上を図ることができた。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	○ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ○ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ○ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ○ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ● C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 市民が新鮮な農作物を求める需要は高いため、地産地消の推進にあたり農業者や農業団体の直売事業を支援する必要がある。 都市農業は多様なメリットを有するため、農業体験などを通じて、都市農業を振興していく必要がある。 また、市民の都市農業への理解を深め、都市型農業の振興を図る上で重要なことから引き続き実施する必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 本市の農業は、都市近郊という立地背景から宅地化が進み、農地が年々減少傾向にある。また、農業従事者の高齢化や担い手も不足するなど、遊休農地も見受けられる。引き続き、市民農園や農業体験などを通して農業への理解を醸成するとともに、担い手の育成も効果的に進めるほか、農地の利用状況調査及び遊休農地対策を行う必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し						
	(説明) ・担い手育成のための認定農業者制度を活用する。また、地産地消を推進するための直売事業を支援する。 ・農業体験事業や市民農園事業などを通して、市民の都市農業への理解を深める。 ・農業委員会や農協等関係機関と連携して遊休農地対策を行うことにより、農地の保全を効率的に進める。						
行政と市民の 役割分担	○Ⅰ 行政の関与(役割)を拡大 ●Ⅱ 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ○Ⅲ 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 担い手の育成、農地の保全など行政が行う部分と農業者自らが行う農業経営安定のための自助努力などのバランスを保ちながら進める必要がある。						
施策を 構成する 事務事業の 次年度の 方向性	事務事業名		総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
			R1決算	R2決算見込			
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	計 (単位:千円)				—	—	—
☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載							
審議会等の 第三者機関 の評価(意見)	【産業振興基本計画推進委員会】JAあさか野農協の駐車場などを活用し、市内農産物の販売の場やPRの場をつくるなど、連携していくことが必要である。 あさか野菜deベジグルメについては、関わる方の意見を取り入れて課題の抽出から次につなげていくことが必要である。 JAあさか野農協と連携し、道の駅のような販売等ができる事業の可能性を探ることなどが必要である。						
部長の意見	あさか野農業協同組合等関係機関との連携を強化し、農業者の意欲の向上と市民の都市農業への理解を深め、さらなる地産地消の推進への取り組みを図る必要がある。また、朝霞市商工会やJAなどの関係機関との連携を強化し、さらなる地産地消の推進と意欲ある農業の担い手を確保する必要がある。						

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方向性

施策名	都市農業の振興			総合計画コード	573
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名	学校教育部(学校給食課)、農業委員会事務局				

	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1決算	R2決算見込			
	1 農業総務事務事業	2,969	1,401	4	4	現状のまま
	2 浜崎農業交流センター運営事業	3,581	4,057	4	4	現状のまま
	3 市民農園事業	12,890	8,031	4	4	現状のまま
	4 農業祭事業	8,312	8,357	4	4	現状のまま
	5 農業振興支援事業	9,925	13,962	4	4	現状のまま
	6 水利組合事業	6,652	2,702	4	4	現状のまま
	7 学校給食運営事業	—	—	4	4	現状のまま
	8 農業委員会運営事業	25,760	26,435	4	4	現状のまま
	9 農家・農地基本台帳管理事業	6,756	5,609	4	4	現状のまま
	10					
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	76,845	70,554	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方向性

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	勤労者支援の充実			総合計画コード	581
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす 目的成果	就労を希望する市民自らが、望む事業所に雇用され、また、市内事業者は、人材を地域から雇用することができている。				
施策概要	労働者を支援するため、労働に関する各種相談事業を実施するほか、関係機関と連携しながら求人情報等を提供することで働きやすい環境の充実を図る。 内職相談員を委嘱し、内職に関する相談を実施する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市産業振興基本計画	計画期間	R 1 年度 ~	R 10 年度
				H 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・社会保険労務士による労働・社会保険相談を月1回(土曜日)に開催した。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者や事業者を対象に、月4回(7月～9月)(10月～3月は月2回)労働・社会保険相談を実施した。 ・勤労者住宅資金貸付制度の休止に伴い、利用者が支払っている利子の利率が高くなるため、その差額を中央労働金庫朝霞支店に補助した。 ・内職相談員を委嘱し、毎週火・金に内職相談を実施し、内職を希望する市民及び内職者の紹介を希望する事業所からの相談を受けた。 ・令和2年度から「ワーク・ライフ・グッドバランス企業」認定制度を開始した(令和2年度認定企業は2事業者)。					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	生活のセーフティネットとして、勤労者支援事業を実施した。				
	子育てが しやすいまち	暮らしやすい生活環境のために、勤労者支援事業を実施した。				
	つながりのある 元気なまち	雇用や地域の活力を支えるために、勤労者支援事業等を実施した。				
	自然・環境に 恵まれたまち	安心して働くことができるまちとして魅力をPRするため、勤労者支援等を実施した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		1,720	1,693	1,658	1,661	3,974

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	労働・社会保険相談件数	件	12	12	12	23	23
	(説明) 毎月1回第3土曜日、年12回実施		21	15	17	20	21
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 指標となっている、月1回産業文化センターで行っている相談事業の目標は達成しなかったが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けた労働者や事業者向けの社会保険労務士による相談も別途、市役所で月4回(途中から月2回)スタートし、より多くの雇用関係のトラブルを抱えた方々の悩みの解決の一助となった。また、新規で働きやすい職場環境を整えている企業の認定制度を開始し、初年度、2事業者を認定した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 長時間労働やブラックバイト、働き方改革など、労働に関するキーワードが多く聞かれる中、労働の専門家である社会保険労務士に市民が気軽に相談できる場として、労働・社会保険相談は必要な事業であると考え。特に新型コロナウイルス感染症の影響から、市民の方が手軽に相談することができ、また知識を得ることができる場として、実施の重要性は増加していると考えている。また、外に働きに出ることができない市民への支援として、内職の紹介はセーフティネットとして機能している。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 就職支援事業については、参加者数が伸びない状況があり、各種相談事業の認知拡大を図る必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 勤労者支援を図るため、ハローワーク等の関係機関と連携しながら引き続き実施していく。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) 全体として、雇用環境の改善は見られるものの、労働等でのトラブル等は依然としてあることから、今後も行政として実施していく必要がある。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
	1 内職相談事業	1,100	2,259	3	3	現状のまま
	2 勤労者支援事業	561	1,715	3	3	現状のまま
	3 商工会支援事業	—	—	3	3	現状のまま
	4					
	5					
	計(単位:千円)	1,661	3,974	—	—	—
	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【産業振興基本計画推進委員会】複数の会社が参加する面接会や相談会は、求職者にとって大変有効な手段だと思うので、今後も進めてほしい。 【ハローワーク朝霞】引き続き行政と連携して推進していく必要がある。 【朝霞地区雇用対策協議会】今後とも加盟団体と連携を密にし、引き続き事業の推進を図っていく必要がある。					
部長の意見	各種相談においての周知に努め、相談者が利用しやすいものとなるよう工夫していく必要がある。 また、就職支援事業については、参加者数が伸びない状況があるが、広報の方法の見直しを図るとともに、直接就職に繋がるような面接会の開催や世の中のトレンドにマッチした内容のセミナーを開催するなど、事業内容について検討していく。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	雇用の促進			総合計画コード	582
部名	市民環境部	主管課名	産業振興課	主管課部課コード	030200
関連部課名					

1. 施策概要

めざす 目的成果	就労を希望する市民が自ら望む事業所に雇用され、また、市内事業者は人材を地域から雇用することができている。				
施策概要	朝霞地区雇用対策連絡協議会や埼玉県雇用開発協会等の関係機関と連携しつつ、就職支援セミナーや就職支援相談会等を通じ、就労を希望する市民を支援する。				
個別計画 関連計画	計画名称	朝霞市産業振興基本計画	計画期間	R 1 年度 ~	R 10 年度
				H 年度 ~	H 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響により、就職支援セミナーや合同就職面接会などが実施できなかったが、ハローワークと共催で、就職支援セミナーを令和2年9月以降実施できた。 朝霞地域合同就職面接会を埼玉県との共催で開催した。 埼玉県と共催でシニア向け就職合同面接会を開催した。 内職相談は、毎週火曜日及び金曜日に実施した。					
R2年度の 基本概念(コンセ プト)の実施内容	安全・安心な まち	就労に関わる諸問題や悩みを解決する場の提供するため各事業を行った。				
	子育てが しやすいまち	暮らしやすい生活環境を作るため、就労事業を行った。				
	つながりのある 元気なまち	魅力あるまちづくりの一助とするため、労務環境の相談等の場の提供を行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち					
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		1,201	1,215	842	1,221	1,579

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	就職率	%	24	24	24	24	24
	(説明) 就職支援セミナー参加者の就職率		24	24	27	15	24
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 目標を達成することができた。各事業とも、豊かな市民生活を送る上で重要な事業と考えている。今後とも、市民の皆様のニーズを捉えつつ、各事業の課題をクリアし、事業を実施していく。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☒ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 就労支援は民間事業者でも実施しているものの、費用を要することなどもあることから、身近な相談等ができる場を提供することは必要である。また、新型コロナウイルス感染症の影響から雇用条件が悪化しており、ますます重要性が増している。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 事業がより多くの市民に認知又参加していただけるように、周知に努める。また、特に内職相談事業は、求人の開拓が課題である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) 事業がより多くの市民に認知又参加していただけるように、周知に努める。また、特に内職相談事業は、求人の開拓が課題である。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 就労支援は民間事業者でも実施しているものの、費用を要することなどもあることから、身近な相談等ができる場を提供することは必要であるので、行政の役割は大きいものとする。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
		R1 決算	R2 決算見込			
	1 就労支援事業	1,221	1,579	3	3	現状のまま
	2 起業家育成支援事業	—	—	3	3	現状のまま
	3 内職相談事業	—	—	3	3	現状のまま
	4					
	5					
計(単位:千円)		1,221	1,579	—	—	—
☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載						
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【ハローワーク朝霞】引き続き、行政と連携し推進していく必要がある。 【朝霞地区雇用対策推進協議会】行政等、関係機関と連携を密にし、引き続き事業の推進に努める。					
部長の意見	各種相談においての周知に努め、相談者が利用しやすいものとなるよう工夫していく必要がある。 また、相談後も就労や起業に結びつくような体制づくりを関係機関などと調整するなど、検討していく必要がある。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	シティ・セールス朝霞ブランドの育成			総合計画コード	591
部名	市長公室	主管課名	シティ・プロモーション課	主管課部課コード	010800
関連部課名	市民環境部(産業振興課)				

1. 施策概要

めざす 目的成果	「シティ・セールス朝霞ブランド」に認定された地域資源が、ブランドを活用した事業展開等により市の内外に認定され、朝霞の魅力が発信されている。				
施策概要	黒目川花まつり、彩夏祭等の事業展開を図り、市の内外にシティ・セールス朝霞ブランドをPRし、また、シティ・セールス朝霞ブランドに認定できる新たな地域資源の掘り起こしを行う。				
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度 ~ H 年度
				H	年度 ~ H 年度
				H	年度 ~ H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・シティ・セールス朝霞ブランドに認定している「ニンジン」について収穫時期に合わせPRしたほか、「公園通り(シンボルロード)」を活用したイベント等について市の魅力としてPRした。 ・朝霞ブランドの活用等を含めたプロモーションの方針を策定するため、「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を開催した。 ・ホームページ及びツイッター、フェイスブック、メール配信サービスにより、朝霞ブランドを含めた市の魅力となる季節の風景や行事など、様々な情報を発信した。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	公園通り(シンボルロード)を活用した「アサカストリートテラス」や「冬のあかりテラス」などのイベントについては十分な感染対策を行った。				
	子育てが しやすいまち	公園通り(シンボルロード)や朝霞の森を活用した動画配信を行い、親子で動画が視聴できる内容としたほか、実際に足を運ぶことのきっかけとなるようなものとした。				
	つながりのある 元気なまち	商店会主催「アサカストリートテラス」や朝霞ブランドを紹介する番組には、市内の事業者や市民の方にご協力いただいた。				
	自然・環境に 恵まれたまち	南西部地域「自転車さんぽ」コースについて、公園通り(シンボルロード)や旧高橋家住宅などを中心に自然や文化を感じられるようなチェックポイントを設定した。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		2,633	2,735	1,807	2,404	1,309

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	シティ・セールス朝霞ブランドの認定数	点	5	6	7	7	7
	(説明) シティ・セールス朝霞ブランドの認定や更新、追加等		5	5	7	7	7
②							
	(説明)						

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」において、朝霞ブランドを含むシティ・プロモーション全体の方針の検討を行った。 例年、商工会等と連携して実施する「黒目川花まつり」や「朝霞アートマルシェ」等、シティ・セールス朝霞ブランドに係る事業が新型コロナウイルスの影響で実施することができなかったが、7つのシティ・セールス朝霞ブランドについて、自転車さんぽコースに組み込んだり、動画配信やグリーティングカード作成の際の舞台にしたりするなど、様々な方法で周知を図った。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 郷土愛をはぐくみ交流人口の増加につながるよう、市の魅力となる地域資源を広くPRし、さまざまな媒体を活用しながら事業展開することは、人口減少などの今後の社会環境の変化に対応するためには必要な施策である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 市民が魅力を感じられる新たなコンテンツの発掘や、市民、事業者等が自ら創出するためのしくみづくりが必要である。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☐ 重点化 ☒ 内容の見直し					
	(説明) シティ・セールス朝霞ブランドを包括する新たなシティ・プロモーションの推進体制を構築し、市の新たな魅力の発掘及び育成を行っていく。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☐ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☒ III 市民の関与(役割)を拡大 シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会において専門家や市民による提言をいただきながら、市民主体のプロモーションが展開されるような仕組みづくりに努めていく。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
	1 シティ・セールスイベント事業	2,404	1,309	4	3	現状のまま
	2 シティ・プロモーション事業	-	-	5	5	現状のまま
	3					
	4					
	5					
	計(単位:千円)	2,404	1,309	—	—	—
	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	なし					
部長の意見	引き続き、シティ・セールス朝霞ブランドが市内外へ周知されるような取組を進めるとともに、市民や事業者等が、自ら魅力の情報発信やプロモーションの担い手となる仕組みや、シティ・セールス朝霞ブランドを包括する新たなシティ・プロモーションの方針を定め推進体制を構築していく必要がある。					

施策評価シート(対象:R2年度実施施策)

R3年度(2021年度)評価

施策名	シティ・プロモーションの展開			総合計画コード	592
部名	市長公室	主管課名	シティ・プロモーション課	主管課部課コード	010800
関連部課名	市長公室(オリンピック・パラリンピック室)				

1. 施策概要

めざす目的成果	市制施行50周年記念事業や東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に市内外に広く本市の魅力を発信するシティ・プロモーションが展開できており、市の認知度が向上されている。				
施策概要	市民や事業者と一体となり、市制施行50周年記念事業を実施し、その機運を東京オリンピック・パラリンピックの関連事業を生かすことで、スポーツのみならず、経済や観光、国際交流、文化、教育などさまざまな分野で新たな発展や質的向上をもたらす。				
個別計画 関連計画	計画名称	オリンピック・パラリンピック関連事業計画	計画期間	H 28 年度 ~	R 3 年度
		朝霞市オリンピック・パラリンピック競技大会支援計画・実施計画		H 30 年度 ~	R 3 年度
				H 年度 ~	H 年度

2. 実施結果

R2年度の 施策の実施内容	・プロモーションの方針を策定するため、「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を開催した。 ・LINEやYouTubeによる情報配信、商店会や民間企業との連携によるイベント開催、ステイホーム期における前向きな啓発の実施など、様々な方法での市の魅力の発信した。 ・大会への機運醸成を図るため、市にゆかりのあるアスリート等と市長との対談や自衛隊体育学校の選手のインタビュー動画の配信を行った。 ・朝霞市おもてなしボランティア応募者に対する研修動画を作成し、配信を行った。 ・大会組織委員会等の会議の出席の他、朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会などを行った。					
R2年度の 基本概念(コンセプト)の実施内容	安全・安心な まち	新型コロナウイルス感染症に対し、基本的な対策を講じながら皆で乗り越えていくためのメッセージを様々な媒体を通じて発信した。				
	子育てが しやすいまち	小学校へのマスク寄贈や、横断歩道の一時停止の啓発など、子育てに関わる様々な事業についてパブリシティを活用し積極的な発信を行った。				
	つながりのある 元気なまち	朝霞市おもてなしボランティアに研修動画を配信したり、オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を開催し、市全体で機運醸成が図れるようにした。				
	自然・環境に 恵まれたまち	シンボルロードでの取組を発信したり、市内の自然を感じられるポイントを巡るマップを配信するなど、自然環境を実感できるような機会を作った。				
総コスト (事業費+人件費)	単位:千円 (決算)	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度(2019年度)	R2年度(2020年度)
		22,673	8,870	45,377	65,960	66,142

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度 (2019年度)	前期基本計画目標 R2年度(2020年度)
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績	実績	実績	実績	実績(見込)
①	市制施行50周年記念事業計画の策定と実施	—	計画策定 事業実施	事業実施	振り返り 事業実施	—	平成30年度 事業終了
	(説明)市民や事業者と一体となった組織体制により事業計画を策定し、必要に応じ内容を見直す。		計画策定 事業実施	事業実施	振り返り 事業実施	—	—
②	オリンピック・パラリンピック関連事業計画の策定と進捗管理	—	計画策定 事業実施	事業実施	事業実施	事業実施	事業実施
	(説明)市民や事業者と一体となった組織体制により事業計画を策定し、必要に応じ内容を見直す。		計画策定 事業実施	計画見直し 事業実施	事業実施	事業実施	事業実施

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点) (説明) 新型コロナウイルス感染症が拡大する中、ゆかりのあるアスリートの動画配信などで大会への機運を盛り上げることができた。また、朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会等を開催し、感染症対策を踏まえ、改めておもてなしの検討を進めることのできることを得ることができた。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が終了した後も、シティプロモーションの方針を策定し今後も戦略的にプロモーションを展開するため、「シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会」を開催し戦略案等について審議した。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☒ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☐ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない (説明) 将来の人口減少を見据えた市内在住者の郷土愛の醸成や市外に対する市の認知度向上と交流人口の増加、地域資源の有効活用による経済循環のため、引き続きシティ・プロモーションを進めていく必要がある。また、大会を通じたシティ・プロモーションの推進により、スポーツ振興や学校教育、産業振興に寄与するほか、国際交流や障害者理解などの心のバリアフリーにも繋げていくために必要である。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) 大会関連事業の推進に当たって、感染症対策を市と市内関係団体で構成する朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を中心に、官民一体となって検討し、安心・安全な大会運営を行う必要がある。また、多くの市民がおもてなしイベントやおもてなしボランティアに参加できるよう、しっかりと感染症対策を講じていく。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し (説明) 引き続き、大会組織委員会・東京都・埼玉県・射撃競技会場市それぞれの連携強化とパラリンピック開催会場市として必要な大会の準備や感染症対策、おもてなしを検討し実施する。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大 (説明) シティ・セールス朝霞ブランド検討委員会において専門家や市民による提言をいただきながら、市民主体のプロモーションが展開されるような仕組みづくりに努めていく。また、市と市内関係団体で構成する朝霞市オリンピック・パラリンピック支援実行委員会を中心に、官民一体となって大会関連事業に取り組む。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	R3に向けた 投入資源の方向性
	1 オリンピック・パラリンピック事業	45,001	47,293	5	5	拡大
	2 シティ・プロモーション事業	20,959	18,849	5	4	縮小
	3 広報事業	—	—	4	4	現状のまま
	4					
	5					
	計(単位:千円)	65,960	66,142	—	—	—
	☐ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	【行政改革懇談会】・シェアサイクルは、市内の利用は多いが市外の人に利用してもらうためには散歩等の利用となるので、プロモーションができれば良い。・シェアサイクルの市内と市外の利用を分析し、情報を活用した方が良いのではないかな。 【外部評価委員会】・市民自らが他市の方へ朝霞市をPRしたくなるような情報提供ができる仕掛けを工夫し、市民に周知してほしい。・「むさしのフロントあさか」を他の市と区別し、朝霞市をPRするために積極的に利用し、市民と共有し、成果を上げていただきたい。					
部長の意見	東京2020大会が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で1年延期となる中、大会関連事業の推進に当たって、感染症対策を官民一体となって検討し多くの市民がおもてなしイベントやおもてなしボランティアに参加できるように進めていく。また、東京2020大会を通じ、市の認知度向上、郷土愛の醸成、交流人口の増加を視野にシティ・プロモーションにつなげていく。					